

## 論 説

## 現代合理化の基本的問題 ( )

企業, 産業, 経済の発展・再編メカニズムの歴史的変遷

山 崎 敏 夫

## 目 次

問題提起

合理化とその意義

合理化問題の研究視角

1 時期別比較視点

2 産業別比較視点

3 国際比較視点

第 2 次大戦後の合理化問題とその特徴

1 第 2 次大戦前と戦後の「連続性」・「不連続性」の問題

2 第 2 次大戦後の合理化問題の研究課題

3 第 2 次大戦後の時期区分の問題

4 第 2 次大戦後の各時期の合理化の主要問題とその特徴

(1) 1940 年代後半から 50 年代の生産性向上運動

生産性向上運動の社会経済的背景と合理化の展開

生産性向上運動における合理化の主要問題

(2) 1960 年代の積極的合理化と大量生産体制の確立 (以上本号)

(3) 1970 年代の減量合理化の推進と ME 合理化の始まり (以下次号)

(4) 1980 年代の加工組立産業における ME 合理化の本格的展開

(5) 1990 年代のリストラクチャリング的合理化と IT 合理化

リストラクチャリング的合理化とその主要問題

IT 合理化とその主要問題

結語

## 問題提起

現下の資本主義の経済状況をみると、日本では「失われた 10 年」と呼ばれる深刻な不況が今もなお続いており、アメリカでも「IT バブル」という現象の破綻後の経済低迷からの回復がまだ十分ではなく、また欧州でも EU 統合と単一通貨ユーロの導入という史上最大ともいえる実験がなされるなかでも経済状況は厳しい状況にあり、多くの加盟国の間にみられる経済格差も大きな問題となってきた。また経済のグローバル化の進展と情報技術の発展のもとでの世界的な「大競争時代」といわれる状況のもとで、多くの企業・産業にとっては、情報技術を駆使した「IT 合理化」や、過剰生産能力・余剰人員の整理や「選択と集中」による事業構造の再編成などを柱とする「リストラクチャリング的合理化」が重要な課題となり、

そうした合理化がより徹底したかたちで追求されてきている。

ことに日本の場合には、少なくとも欧米の先進資本主義国と比べても厳しい状況にあり、経済構造改革が緊急の課題であるとされているが、長引く景気の低迷がはたしてたんにいわゆる「バブル経済」の崩壊にともなう金融機関の不良債権問題や、バブル経済の時期の市場拡大にともなう生産能力の拡大の結果としての商品市場における需給の大きなアンバランスの問題などによるものであるのか、あるいはそれだけでなく戦後のこれまでの歴史的過程で形成され、蓄積されてきた構造的問題のひとつの結果でもあるのかといった点もあわせて問う必要があるのではないかと考えられる。この点に関しては、英米ではすでに1980年代以降、いわゆる新自由主義的政策の強力な推進のもとで、徹底したリストラクチャリング的合理化とそれによる再編成が取り組まれ、いくつかの産業では国際競争力の回復が実現されたといわれているが、日本では例えば銀行業、建設業などに最も顕著にみられるように、また流通業や鉄鋼業、化学工業などでもそのような過程は徹底してすすめられてきたとはいえ、国家への依存・もたれあいのもとにむしろ構造的な弱点を温存し、今日まで至っているという面がみられる。銀行業では合併や持株会社方式での経営統合など再編過程が近年急速にすすんできているが、なお十分な成果をみるには至っていない。

そこで、本稿では、これまでの第2次大戦後の企業・産業の合理化の歴史的過程をあとづけるなかで、企業・産業・経済が発展し、また再編されていく歴史的過程において合理化がいかなる役割を果たしてきたか、そのさい主要資本主義国の間にはどのような諸特徴がみられるのか、こうした点の歴史的考察をとおして、現代合理化の基本的問題と特徴の解明を試みるものである。

## 合理化とその意義

それゆえ、まず合理化が企業経営や産業にとって、また国民経済にとっていかなる意味をもつものであるか、またそのこととも関連して、経営学研究にとって合理化問題を研究することの意義についてもあわせてみておくことにしよう。

まず企業のレベルでいえば、歴史的にみても、合理化の展開は企業の経営方式、システムの発展、企業の発展の重要な契機となっており、合理化の推進をとおしてこうした点において企業経営が飛躍的に発展していくさいの諸特徴を明らかにすることが研究上の重要な課題となる。すなわち、ひとつには、合理化は、経営環境の変化への適応をはかり、企業の競争力を強化するための重要な手段として取り組まれており、企業にとって戦略的意義をもつものであるが、近年こうした傾向はますます強まっており、企業の発展の基礎になっているという面がある。いまひとつには、合理化の推進をとおして企業の経営方式やシステムが発展していくとい

う側面であるが、合理化過程をとおして実際にどのような変化がみられたかを、技術、管理、組織構造、企業構造、企業集中、労働、経営戦略などについてみていくことによって、合理化にともなう企業経営、経営方式の変化だけでなく、その企業経営上の意義を明らかにすることが重要となる。例えば技術に関していえば、今日のいわゆる「IT 合理化」は、生産、販売、購買、開発などの企業の基本的職能領域・活動の合理化・効率化だけでなく、特定の主要領域を超えた主要なビジネス・プロセス全体の有機的なシステム化による効率化というかたちで推進されており、それが一企業内にとどまらず企業間のレベルでも推進されるなかで、特定の職能領域・活動領域を超えて、各領域間の有機的な連携をはかりながら企業全体の観点から最適化をはかろうとするものであり、近年の情報技術の発展は企業経営の变革の大きな契機となっている。また企業構造に関しては、例えば近年多くなっている提携などを基礎にしたネットワーク的な協力関係に支えられた企業間関係による企業構造の変化や日本の下請分業生産構造にみられるような部分的非統合の問題なども含まれてくる。さらに企業集中についてみても、提携や持株会社、合併など多様な企業結合の形態を利用しての企業間の事業統合や経営統合が数多くみられるようになってきている点が今日の特徴のひとつであるが、そのようなひろい意味での企業集中の多様な形態をも視野に入れた考察が必要である。合理化の推進をとおして企業経営が飛躍的に発展していくという点からも、合理化問題の解明はこれらの企業経営の根本問題を解明することにつながるのであって、その意味でも、合理化は現代企業の基本問題のひとつであるとともに、経営学研究の基本的問題でもあるいえる。

なおそのさい、企業経営の発展は、各国の資本主義発展のあり方、特殊性に規定されて、基本的に共通する一般的な傾向とともに、独自の展開がみられ、それゆえ、その国の資本主義の発展過程にそくして企業経営の諸問題をみていくことが重要となる。企業の行う経営の諸方策は、資本主義の発展段階にしたがって、そこに作用する諸経済法則に基づいて必然的に変化せざるをえず、資本主義の変化する客観的諸条件に適應せざるをえないのであり、それゆえ、企業の経営問題・現象の考察は、企業の属する国の資本主義のおかれている、各時期における歴史的、特殊的、具体的諸条件のもとで、つねにそれとの関連において行うことが重要である。すなわち、そのときどきの資本主義の世界史的諸条件のもとで、各国の資本主義の矛盾の深化のなかで、それに適應して利潤を増大させるために企業経営の解決すべきどのような問題が発生したのか、そのなかで経営の方式やシステムがどのように変化せざるをえなかったか、といった点を明らかにしていくことが重要となる<sup>1)</sup>。

---

1) このような研究視角については、拙書『ドイツ企業管理史研究』森山書店、1997年、1-5ページおよびはしがき、1ページ、拙書『ヴァイマル期ドイツ合理化運動の展開』森山書店、2001年、5-6ページのほか、上林貞治郎・栗田真造・井上忠勝・笹川儀三郎『経営史の研究』ミネルヴァ書房、1969年、137ページ参照。

また産業のレベルについていえば、これまで企業集中をテコとした合理化の推進をとおして産業再編成が繰り返し取り組まれてきた。ことに不況期には市場の吸収力を上回る過剰生産能力が顕在化し、需給のアンバランスが深刻な問題となってくるなかで、過剰生産能力をいかにして効率的に整理し、その産業のレベルでみた最善の生産条件を築いていくかが重要な課題となってくる。また近年の経済状況と経営環境の激しい変化のもとで、高度に多角化した今日の大企業にとっては、「選択と集中」による事業構造の再編成をはかり、最も高い収益性が期待しうる事業構造への組み替えをいかに行うかということも重要な課題となってきた。しかし、そのような課題をいかに実現するかは個別企業にとってのみならず産業にとっても重要な問題でもあり、多くの場合、企業集中を利用したかたちで行なわれている。それゆえ、そのような産業再編成がどのように行なわれるか、そのさい企業集中がいかなる役割を果たすのか、またどのような形態の企業集中によって行なわれるのか、各時期にみられる諸特徴を明らかにすることが重要となる。そのような過剰生産能力のドラスティックな整理による産業再編成の推進のために行われる企業集中ではこれまで企業合同＝トラストによる場合が多くみられたが、今日では提携や持株会社方式での事業統合あるいは経営統合によるケースが多くみられるようになっている。そこでは、そうした企業結合形態が採られる規定要因とともに、それによって産業再編成がいかに取り組まれるか、それは企業合同(合併)による場合と比べどのような特徴をもち、またいかなる限界をもつかなどの点を明らかにしていくことが重要となろう。

過剰設備、余剰人員の削減・整理や不採算部門の切り捨てを柱とするそのような合理化(「消極的合理化」)は、より高い収益性が見込まれる分野への集中・特化によって企業全体の収益条件を改善するとともに、生産コスト(設備の技術水準)と輸送コスト(立地条件)からみて最も有利な工場や生産設備に特定の製品の生産を集中・専門化させることによって最も有利な生産条件をつくりだすこと、また生産能力の削減による需給の均衡化をめざし、市場の安定化をはかることという重要な役割を果たすものであり、市場と生産の両方の観点から企業レベルにおける生産の合理化のより効率的な推進のための条件をつくりだすものである。またそのような合理化は、それが取り組まれた当該部門におけるより有利な収益条件をつくりだすことによって、資金面でも他の事業分野の合理化の展開や新しい分野への事業展開のための有利な条件を築くことを可能にするものでもある。こうした合理化の意義は、近年、事業領域や製品部門などの切り離し＝分散化(「選択と集中」)がすすむなかで、またネットワーク型経営の可能性と意義の高まりのなかで、さらに企業間での経営統合や事業統合が取り組まれるようになるなかで一層重要な意義をもつようになってきている。歴史的にみても、そのような合理化は生産と市場の両面における経営環境の変化への対応策としての性格をもち、企業の政策・戦略の一環として展開されてきたが、今日、それはますます企業の経営にとって戦略的意義をもつものとなってきただけでなく<sup>2)</sup>、産業のレベルでみても重要な意味をもっている。

このように、企業と産業のいずれのレベルでも、合理化は国内の企業との競争においてだけでなく、外国の企業との国際競争力の強化をはかる上でも重要な意味をもっており、企業の競争力の強化のための重要な手段であるとともに、産業の競争力を規定する重要なひとつの要因にもなっており、合理化の推進をとおして企業、産業が発展し、再編されていくという面がみられる。しかしそのことはまた国民経済の発展にとっても非常に大きな意味をもっている。例えばこれまでの歴史的過程、とくに合理化運動が展開される第1次大戦終結以降の時期をみても、各国において合理化は資本主義経済の発展、再編において大きな役割を果たしてきたといえる。それゆえ、合理化の推進によって生産力の発展においてどのような変化がもたらされたか、そうした生産力の発展が市場との関係でどのような意味をもったか、市場にいかなる影響をおよぼしたかなどの点をも含めて、合理化の推進をとおしての企業、産業の発展、再編のメカニズムの解明だけでなく、資本主義経済がそれによって発展し、再編されていくメカニズムを明らかにしていくことが重要な課題となってくる。そのさい、1) 独占的大企業、2) 独占的大企業による高い生産の集積度をもつ産業、3) そうした産業の全体によって構成される各国の国民経済、4) そのような各国の国民経済の国際経済、世界経済に占める位置と大企業・グローバル企業の国際経済・世界経済におよぼす影響、という4つの観点の相互の連関のなかで、独占企業と産業の分析をとおして現代資本主義経済社会の法則的・本質的解明をはかるという視点から考察を行うことが重要である。

## 合理化問題の研究視角

つぎに合理化問題の研究視角についてみることにするが、ここでは、1) 時期別比較視点、2) 産業別比較視点、3) 国際比較視点の3つについてみておくことにする。

### 1 時期別比較視点

まず時期別比較視点についてみると、第1にいえることは、それぞれの時期の合理化の展開、その性格と意義は各国の各時期の資本主義、企業のおかれている歴史的・特殊的・具体的条件によって規定されており、それゆえ、合理化問題の考察は各時期のそのような諸条件との関連のもとで行われなければならないということである。しかもそのさい、「資本主義的合理化の特徴的諸傾向をみるうえで、それらを基本的に規定している世界史的条件のもとで、またその

---

2) 山崎敏夫「ドイツの企業政策と経営合理化」、太田進一編著『企業と政策 理論と実践のパラダイム 転換』ミネルヴァ書房、2003年を参照。

もとにおける国民経済的諸要因の作用との関連において、考察することが重要<sup>3)</sup>」となる。各国のそのときどきの資本主義経済、企業のおかれている歴史的、特殊の諸条件によって合理化のあり方・性格が規定されており、また逆に合理化のあり方、性格が企業の発展、また資本主義経済の発展とも深いかかわりをもっており、そのような歴史的的情勢との関連でみていくことが必要である。すなわち、「『合理化』の目的、実施方法、その社会的結果をいっそう具体的に理解するためには、独占資本主義の直面していた歴史情勢、彼らがみずから生みだした深刻な矛盾とその解決の歴史的な方向についてあきらかにすることが必要である<sup>4)</sup>」。

もとより資本主義企業の発展は、資本主義的生産の諸方法・諸形態の発展を基礎にしており、そこでは、労働時間の延長とともに、労働生産性の向上、労働強度の増大をはかるための諸方法が重要な役割を果すことになるが、このような労働生産力の増大のための代表的な方法である技術的発展による諸成果の利用や生産の組織化のための諸方法の導入は、それ自体生産の合理化のための諸方法であり、その意味では、資本主義企業は、合理化を繰り返し推し進めながら発展してきたといえる。しかし、そのような個別企業レベルにおける合理化がそれを超えて全産業的・全国的次元で問題とされ、ひとつの国民運動として「合理化運動」の名のもとに歴史の舞台に登場するようになったのは第1次大戦後のことであり、主要資本主義国において展開されることになった。例えば第1次大戦の敗戦国であり合理化運動の母国となったドイツでは、国民経済の再建が他のどの国よりも重要かつ緊急の課題となり、いわば「国民的課題」となったが、この経済再建の道を示したのが合理化であり、そこでは、合理化が全産業的・全国的次元で問題にされ、まさしく総資本の立場からひとつの「国民運動」として展開された。こうして、第1次大戦後の革命・インフレーション期を経た相対的安定期(1924年-29年)に、比較的短期間ながら、過去のどの時期よりも、また当時のどの資本主義国よりも、集中的かつ強力に合理化運動が展開された<sup>5)</sup>。それは、ヴェルサイユ条約による過重な負担とヴァイマル体制のもとでの労働者階級に対する経済的譲歩による負担という厳しい条件のもとで、弱体化したドイツ資本主義、ドイツ独占企業の復活・発展をはかるための過程でもあったが、そこでは、国家の援助のもとに、また労資協調路線の定着のもとに、初めてひとつの「国民運動」として取り組まれたのであり、それまでの合理化とは質的に異なる特徴をもつ。すなわち、この時期の合理化においては、「たんに産業レベル、企業レベルの合理化だけでなく、むしろ国民経済レベルの合理化が提唱され、国家の全面的支援と労働者階級の主流をなす右翼社会民主

3) 前川恭一・山崎敏夫『ドイツ合理化運動の研究』森山書店、はしがき、1ページ。

4) 堀江正規『資本主義的合理化』(堀江正規著作集 第4巻)、大月書店、1977年、193ページ。

5) ヴァイマル期のドイツの合理化運動と主要産業部門における合理化過程について詳しくは、前掲拙書『ヴァイマル期ドイツ合理化運動の展開』参照。

義の諸勢力との階級的協調のもとで、文字通り『ひとつの国民運動』として展開された<sup>6)</sup>」のであった。合理化がひろく国民運動として展開されたのはその後のナチス期のドイツや第2次大戦後の主要先進資本主義国でもみられ、ことに戦後にはアメリカの主導のもとに「生産性向上運動」としてマーシャル・プランとの関連で合理化が国際的運動として展開された。

このように合理化が個別企業のレベルを超えて「合理化運動」というかたちで展開されたのは第1次大戦後の1920年代に始まりをみるが、それ以降、合理化に対して国家が強いかかわりをもつようになるという点に新しい特徴がみられる。戸木田嘉久氏は、「資本主義的合理化には、独占の強化を援助する国家の政策がつねに裏うちされて」といわれているが、合理化のあり方については、「その資本主義国の発展の歴史的な諸条件やそれぞれの産業や企業の具体的な条件におうじて、『合理化』の実施方法はちがってくる」ことを指摘されている<sup>7)</sup>。

合理化のあり方が企業、産業、経済のおかれている各時期の歴史的条件に規定されているという点については、例えば第2次大戦前のドイツでみると、ナチス期には、それまでのヴァイマル期とは異なり、合理化が経済の軍事化と戦争経済の推進という条件のもとで取り組まれたという事情から軍需関連の産業部門の合理化の推進が最大の課題とされたこと、またそれだけにこれらの産業に対して国家の関与・援助がとくに強められたことから明らかなように、軍需産業と非軍需産業との間や生産財産業と消費財産業の間でも合理化の展開のための条件は大きく異なっており、合理化のあり方も大きく異なる結果となった<sup>8)</sup>。また第2次大戦後についてみても、戦後の経済復興期である1940年代後半から50年代の時期には「生産性向上運動」というかたちで合理化がいわば国民運動のかたちで展開されただけでなく、アメリカの主導のもとに推進されたことに重要な特徴がみられるが、その後の60年代は、高度経済成長が主要資本主義国において本格的に実現されていく時期であり、それまでの時期とは合理化が展開される条件もあり方も大きく異なっている。しかし、70年代になると、それまでの過程で著しく拡大されてきた生産能力が過剰傾向になっていくなかで、また通貨危機と石油危機による低成長への移行と構造不況の深刻化のもとで、「減量経営」といわれるように合理化の課題はそれまでとは大きく異なり、とくに鉄鋼、化学、造船などの構造不況業種を中心に過剰生産能力の整理と人員削減を柱とする「減量合理化」=「消極的合理化」が推し進められるようになってくる。また1980年代には、70年代にすでに始まる加工組立産業におけるME技術革新を基盤にした合理化が本格的な展開をみることになるが、例えば日本の円高対応策としての合理化にみられるように、この時期にそのような合理化が取り組まれる条件は70年代の構造的危機の

6) 前川・山崎、前掲書、はしがき、2ページ。

7) 戸木田嘉久『現代の合理化と労働運動』労働旬報社、1965年、66ページ。

8) 拙書『ナチス期ドイツ合理化運動の展開』森山書店、2001年参照。

時期とは異なっている。さらに90年代に入ってから、日本にみられるように深刻な長期の不況に陥るなかでリストラチャリング的合理化が課題とされる一方で、情報技術の急速な発展を基礎にしたIT合理化が推進されるなど、80年代とは状況は大きく変化してきている。このように、合理化の展開は企業、産業、経済がおかれている各時期の条件によって大きく異なっており、合理化問題の考察においては、そのような条件の変化という点で節目をなすいくつかの時期に区分した上で、各時期の比較視点のもとに考察を行うことが重要である。

また合理化への国家の関与についてみても、例えばヴァイマル期およびナチス期のドイツでは、1) 合理化宣伝・指導機関に対する援助、2) 合理化推進のための公共投資や投資統制の面、3) 産業政策面、4) 社会政策面、5) 技術政策面などにみられるが<sup>9)</sup>、第2次大戦後になると、例えば税制優遇による投資助成や国家による投資金融、産業再編成の主導というかたちでの産業政策面での関与や、近年の情報技術の急速な発展のもとで、とくにハイテク分野に重点をおいた国家の技術戦略が重要となってきた点にもみられるように、合理化への国家のかかわりは一層ひろい範囲におよんでいる。それゆえ、合理化が展開される条件、合理化の具体的な展開過程、そのあり方だけでなく、合理化への国家のかかわり、それが果たした役割という点での時期別の比較の視点も必要となってくる。

## 2 産業別比較視点

合理化の問題を考察するさいに重要となってくるいまひとつの視角は、たんに合理化一般としてみるだけでなく、それがどのような条件のもとで展開されるか、実際にどのような方法の合理化がどの程度実施され、それらがどのような役割を果たしたかといった点について、産業部門間の比較をとおして考察を行うことである。主要産業部門の合理化の相違を明らかにすることをとおして、合理化の実態を総合的に把握するとともに、その意義と限界性についての評価を行うことが重要である。

そのさいの基本的視点としては、とくに下記の5点が重要である。すなわち、1) 産業特性(例えば技術特性、市場特性、製品特性)をふまえての比較、2) 各産業部門のなかでも基幹産業を全面的に取り上げての比較、3) 各国の産業構造的特徴とその産業の国際競争力からみた国民経済に占める位置をふまえての総合的な把握、4) 産業部門間の相互の連関・からみあいという点をふまえた比較、5) 国家とのかかわり、国家への依存の強さ・弱さという面をふまえての比較がそれである。こうした比較視点をふまえて合理化が展開される条件と実際に実施された合理化過程の産業間の差異と特徴を明らかにしていくことが重要となる。

---

9) この点については、同書、結章第1節および前掲拙書『ヴァイマル期ドイツ合理化運動の展開』、結章第3節参照。



まず合理化が展開される条件についていえば、それは各産業の資本蓄積条件の差異に規定されるところが大きい。例えば製品特性、技術特性、市場特性でみた産業特性が資本蓄積条件を規定するという面があるが、この点は、装置産業と加工組立産業との比較、自動車工業と電機工業と IT 産業との比較などにみることができる<sup>10)</sup>。またいわゆる勝組産業と負組産業とでは資本蓄積条件は同じ国の場合でも必ずしも同じではないという点も重要である。さらに資本蓄積条件に規定された産業と国家との関係のありようの産業間の差異の問題も考慮に入れておかなければならない点である。そこでは、今日の日本の銀行業や建設業に典型例がみられるように、これらの産業の資本蓄積条件が産業と国家との関係のありようを規定しており、特定の産業に対する国家の支援・助成のありようは産業間で大きな相違がみられる。すなわち、国家とのかわりに関していえば、「行政指導型産業」（政府の強力な行政指導のもとでそれに依存し、隷属する産業）と「行政支援型産業」（政府の支援を受けながらも行政指導に従属せず、国際競争力を獲得・維持している産業）<sup>11)</sup>があり、例えば 1970 年代以降の構造不況業種である鉄鋼業、化学工業、造船業などは「行政指導型産業」であるが、1980 年代以降の時期に経済の発展において一層大きな牽引役を果たすことになる加工組立産業、ことに自動車工業、電機工業は「行政支援型産業」である。こうした相違は両産業グループの資本蓄積条件の差異に規定されているだけでなく、合理化の課題も実際に取り組まれる合理化の諸方策も大きく異なってこざるをえない。70 年代以降の構造不況業種と加工組立産業との間にみられるこのような相違の問題に関しては、例えば 60 年代の大量生産体制の確立による影響が両産業のグループで 70 年代にどのように現れたか、すなわち、特定の国の耐久消費財部門と素材産業部門の市場の飽和化の程度の差異、主要資本主義国の経済発展、大量生産の進展による世界資本主義でみた生産力と市場の状況がどうであるのかといった点をも含めて、産業間の資本蓄積条件のありようをふまえて、合理化が展開される条件を明らかにしていくことが重要となる。

10) 自動車工業と電機工業と IT 産業の産業特性の相違と資本蓄積条件の差異の問題についてみると、まず自動車工業（とくに乗用車部門）では、これまでの歴史的経過をみても価格の低落はほとんど、あるいはまったくといってよいほどみられず、市場の安定性が高いという市場特性をもつこと、IT 産業のような急激かつ急速な技術革新の進展はみられず、技術の安定性が高いという技術特性をもち、それゆえ投下資本の回収のリスクが比較的小さいこと、また製品差別化がはかりやすく、製品寿命が比較の長いという製品特性をもつことがあげられる。また電機工業、ことに家電産業をみると、品種が多様であることと価格の傾向的・継続的低落傾向がみられること、製品寿命の短さがあげられる。さらに IT 産業をみると、家電をおおいに上回る価格低落傾向とそのはやさ、製品寿命の短さ、製品差別化がはかりやくい製品特性などをあげることができる。

11) これら 2 つの産業のタイプとそれぞれの場合にみられる国家の行政指導・支援の内容と特徴について詳しくは、守屋貴司「日本企業社会の二つのパターンと全体構造の再検討」『日本の経営管理構造』の社会学的分析 』『産業と経済』（奈良産業大学）、第 15 巻第 4 号、2001 年 3 月、136-8 ページ。また日本政府の行政指導というかたちでの日本型政府モデルに関しては、マイケル・E・ポーター、竹内弘高「日本型政府モデルは失敗の原因」『一橋ビジネスレビュー』第 48 巻 1/2 合併号、2000 年 8 月、マイケル・E・ポーター、竹内弘高著、榊原磨理子協力『日本の競争戦略』ダイヤモンド社、2000 年などを参照。

また合理化の展開の産業間にみられる差異の問題については、例えばヴァイマル期のドイツでは、当時合理化が最も強力かつ集中的に推し進められた産業部門をみても、例えば重工業では合理化が断続的に、また急場しのぎのようなかたちで行われたのに対して、化学、電機、自動車のような輸出志向の強い新興産業部門では合理化は強力に、また連続的に推し進められたとする G. シュトルベルクの指摘にみられるように<sup>12)</sup>、また当時の合理化運動が石炭・鉄鋼独占資本と化学・電機独占資本のグループの対抗関係のなかで展開され、実際には後者の優位のもとに推進されたとされているように<sup>13)</sup>、産業別比較のもとに合理化の展開過程をみていくことが必要となる。またこの時期に実施された合理化方策をみても、例えば設備近代化を中心とする「技術的合理化」の推進はいずれの産業部門でも重要な意味をもち、比較的強力に取り組みられたのに対して、労働組織の合理化をみた場合、テイラー・システムやフォード・システムの導入は、鉄鋼業や化学工業では、その生産過程の特質もあり、加工組立産業の諸部門ほどには重要な意味をもつには至らず、それらの果たした役割も比較的小さなものにとどまっていた<sup>14)</sup>。ナチス期についても同様のことがいえるが、上述したように、経済の軍事化と戦争経済の推進のもとで、この時期に合理化が強力に推進された中心的な産業は軍需産業と軍需生産に関係の深い生産財産業であり、合理化が取り組まれる条件だけでなく実際の合理化の展開のあり方も産業部門間で大きな相違がみられることになった。資本蓄積条件の差異に規定された合理化の課題と内容にみられる産業間の差異は、第 2 次大戦後には、鉄鋼、化学、造船などの産業と加工組立産業との間にみられるように、70 年代以降とくに顕著になってくる。こうした点にも、産業部門間の比較をとおして検討することがいかに重要であるかが示されているといえる。

### 3 国際比較視点

さらに合理化問題を考察するさいのいまひとつの重要な研究視角は、合理化が展開される主要資本主義国間の比較である。上述したように、第 1 次大戦後のドイツにおいて過去のどの時期よりも、また当時のどの資本主義国よりも、集中的かつ強力に合理化運動が展開されたが、そのことは、国民経済の再建が他のどの国よりも重要かつ緊急の課題とされたことによる。すなわち、「インフレーションの終熄、マルクの安定とともに、販路の困難の加重、企業の操業度の低下、世界市場の争奪戦の未曾有の激化という諸条件のもとで、国際市場における競争力の回復・強化、そのための合理化促進・資本集中が、ドイツ独占企業にとって、最大の課題と

---

12) G. Stollberg, *Die Rationalisierungsdebatte 1908-1933: Freie Gewerkschaften zwischen Mitwirkung und Gegenwehr*, Frankfurt am Main, New York, 1981, S.64.

13) 吉田和夫『ドイツ合理化運動論 ドイツ独占資本とワイマル体制』ミネルヴァ書房、1976 年、121 ページおよび 183-4 ページ参照。

14) 前掲拙書『ヴァイマル期ドイツ合理化運動の展開』参照。

なった」が、「他国の諸企業にくらべて、これらの諸要求が、とくにきびしい形をとってあらわれた」。ことに資本不足が他の国よりも顕著であったドイツに対しては高い金利が求められたのであり、それだけに資本コストの負担は重く、そこでは、外国信用の「生産的利用」が課題とされた<sup>15)</sup>。しかし、インフレーションの昂進の結果、ドイツの国内市場は一層狭隘になっており、それだけに、輸出市場への進出がとくに重要な課題とされたが、そこでも、当時大量生産体制の確立が急速にすすんだアメリカとの厳しい競争が待ち受けており、市場の面でもドイツにとっての状況はきわめて厳しいものであったといえる。そうしたなかで、ドイツ独占体にとっての合理化運動の目標のひとつは、それまでに労働者階級に与えられていた経済的譲歩を骨抜きにし、反故にすることであり<sup>16)</sup>、またいまひとつの目標は、賠償金の支払いをはじめとする独占資本にふりかかる一切の新たな負担を労働者に転嫁することであった<sup>17)</sup>。この時期のドイツの合理化運動は、まさにこのような目標のもとに独占資本によって推し進められた労働者階級に対する本格的なまきかえしのための運動でもあった。それだけに、ドイツ経済の再建という一大目標のもとに、本来個別企業レベルの問題である合理化がひとつの「国民運動」にまで押し上げられ、国家の関与と労資協調路線のもとに、それが他のどの資本主義国よりも強力かつ集中的に取り組みられたのであった。そのような特殊な事情はまた合理化のあり方、その展開のされ方をも一面において規定することにならざるをえなかったものであり、例えばこの時期に合理化運動が「無駄排除運動」として取り組まれたアメリカと比べると、合理化が推進される条件も実際の合理化のあり方も大きく異なっている。

またナチス期をみても、ファシズム体制の経済の軍事化とその後の戦争経済の推進のもとで、合理化過程そのものだけでなく、公共投資のあり方や経済統制、合理化推進のための労資関係面での統制や規格化・標準化の取り組みに対する国家の強制など、合理化への国家のかかわりは独自のかたちをとることになったのであり、この点は経済の軍事化の時期や戦時期に一般的にみられる国家の関与を超えるファシズム的な介入のひとつの特徴を示すものであるといえる<sup>18)</sup>。その意味からも、例えばドイツとは異なるかたちの体制のもと戦争が遂行されたアメリカなどとの国際比較のもとに合理化の考察を行うことが重要となる。

さらに第2次大戦後についてみても、1940年代後半から50年代の生産性向上運動は、アメリカを除く主要先進資本主義国の経済の著しい疲弊と東西冷戦体制の始まりという条件のもとで、アメリカの主導のもとにヨーロッパの各国と日本で展開されたが、そうした背景にはアメリカとの著しい経済力格差があるわけで、この時期および60年代の合理化の過程をとおして

15) 前川恭一『ドイツ独占企業の発展過程』ミネルヴァ書房、1970年、15-6ページ。

16) 前川・山崎、前掲書、16-7ページ。

17) 吉田、前掲書、27ページ、184-5ページ参照。

18) 前掲拙書『ナチス期ドイツ合理化運動の展開』参照。

アメリカに対するキャッチ・アップが実際にどのどのように、また程度実現されたか、こうした点をより具体的・詳細に分析する必要がある。また70年代以降の時期については、通貨体制の危機の影響がどのように現れたか、例えば西ドイツの場合すでに70年代初頭までにドルに対してマルクの切り上げが行われており、とくに80年代後半以降の急激な円高進行にみられるような通貨問題の影響は日本とは異なっており、そのことはこの時期の合理化問題のありようにも影響をおよぼしていると考えられる。さらに70年代に始まり80年代に本格的に進展をみる加工組立産業を中心とするME合理化についてみても、ドイツなど欧米ではME技術に依拠した生産システムの構築、展開が取り組まれたのに対して、日本ではME技術の利用とともに総合的にバランスのとれた生産のシステム化に重点がおかれており<sup>19)</sup>、合理化問題の考察にあたっては、国による合理化のあり方の差異を明らかにすることが重要な課題となってくる。合理化問題を分析する上での国際比較の視点の重要性は、80年代以降の新自由主義的政策の推進における各国の差異がもたらした影響にもみることができる。例えばアメリカにおけるレーガン大統領の政策やイギリスにおけるサッチャー首相の政策と日本の政策とを比較した場合、日本では21世紀に入った今日もなお経済構造改革が緊急の課題とされていることにみられるように、これまで米英両国ほどには徹底した規制緩和や構造改革、そのもとでの企業の本格的なリストラクチャリングが行われてはこなかったという状況にあり、そのために、現在リストラクチャリング的合理化が多くの産業の企業において重要な課題とならざるをえないという面もみられる。こうした点は今日の米英と日本の合理化の課題、実際の展開のあり方にも深いかわりをもっており、ここにも、国際比較をととして合理化問題を考察することの必要性が示されているといえる。

## 第2次大戦後の合理化問題とその特徴

### 1 第2次大戦前と戦後の「連続性」・「不連続性」の問題

これまでの考察において、合理化問題を研究するさいの基本的視角についてみてきたが、つぎに第2次大戦後の合理化問題について具体的にみていくことにする。ここでの合理化過程の考察にあたり戦後から始める理由は、いわゆる「労資の同権化」(労働同権化)の本格的確立による主要資本主義国の市場基盤の確立によって市場条件の平準化がおこり、各国の資本主義の生成・発展過程に規定された差異が平準化し、生産力発展、企業経営(経営方式や経営システム)

---

19) そのような日本的な生産システムの構造と機能については、拙稿「企業経営システムのアメリカモデルと日本モデルの特徴と意義 20世紀の企業経営システムに関する一考察」『立命館経営学』(立命館大学), 第40巻第4号, 2001年11月, 参照。

の発展においても各国で平準化・均質化していく傾向がみられることによる。

それゆえ、まず第2次大戦前と戦後をどうみるかという問題に関連して、第2次大戦前の合理化の展開、それをとおしての企業経営の発展、資本主義発展と戦後のそれとの間にどのような「連続性」と「不連続性」がみられるか、こうした点を実際の合理化の生産力的側面と合理化が推進される国民経済的 = 社会経済的諸関係(生産関係)の側面の両面についてみておくことにしよう。

まず実際の合理化の生産力的側面の内容についてみると、第2次大戦終結までの時期には、産業電化の進展による労働手段の個別駆動方式や硬質合金工具の開発による技術発展の成果の利用、フォード・システムの導入、化学工業における合成生産方式の本格的展開などにみられる。これらの諸方式は第2次大戦後の時期に主要資本主義国において本格的展開をみるいわば「現代的な」な諸方式の原型をなすものであったといえる。この点では、アメリカとは異なり、他の主要資本主義国ではそのような合理化諸方策、経営方式の展開は十分な進展をみるには至らなかったとはいえ、第2次大戦後の時期との間に一定の「連続性」をみることができるであろう。例えば鉄鋼業における連続広幅帯鋼圧延機(ストリップミル)のような近代的な機械設備の導入やフォード・システムによる加工組立産業における大量生産が戦後アメリカ以外の主要資本主義国でも本格的にすすむことになる。また化学工業でも、1938年から41年までの諸年度におけるポリアミド繊維、ポリアクリロニトリル繊維およびポリエステル繊維の発明でもって50年代および60年代における合成繊維工業の好況のための技術的な基礎が築かれたほか<sup>20)</sup>、合成物質(プラスチック)でも30年代のW. レッペの化学的処理法の発明によって戦後の本格的な発展の基礎が築かれ<sup>21)</sup>、50年代および60年代に初めて大量製品にすることができるだけの技術革新の顕著な進歩が達成された<sup>22)</sup>。さらに自動車工業についても、合理化、集中化および選別化をともなう構造変化が1945年以降のドイツの自動車工業の躍進のための必要な前提条件をなすものであり、1919年から38年までの間のそのような構造変化がなければ第2次大戦後のこの産業の躍進は可能ではなかったであろうとするM. テスナーの指摘<sup>23)</sup>にも合理化の生産力的側面における「連続性」が示されているといえる。このように、第2次大戦集結までの時期をみた場合、合理化の生産力的側面では、アメリカを除くと、主要先進資本主義国をみても、アメリカの大量生産適合型の企業経営の方式、システムがひろく普及・定

20) Vgl. G. Plumpe, *Die I. G. Farbenindustrie AG. Wirtschaft, Technik, Politik 1904-1945*, Berlin, 1990, S.324.

21) R. D. Stokes, *Opting for Oil. The Political Economy and Technological Change in the West German Chemical Industry, 1945-1961*, Cambridge University Press, 1994, pp.36-7.

22) Vgl. G. Plumpe, *a. a. O.*, S.339.

23) Vgl. M. Tessner, *Die deutsche Automobilindustrie im Strukturwandel von 1919 bis 1938*, Köln, 1994, S.206.

着するには至らなかったが、戦後には主要資本主義国においてひろく普及・定着することになる。

また合理化が推進される条件をなす生産関係の側面に関してみると、第 2 次大戦終結までの時期には、企業経営、生産力発展の隘路は主に市場問題にあった。合理化の生産力的側面、その具体的な内容をなす各種の経営方式やシステムは、それ自体としては、いわば「技術的性格」をもつものであり、移転可能性の大きいもの、換言すれば、経営者の主体的な意思決定にかかわる問題であるともいえるが、基本的にいえば、第 2 次大戦の終結までの時期をみた場合、アメリカを除く主要資本主義国では市場規模にかかわる制約的条件は克服されることができなかった。これに対して、そのような制約的条件は第 2 次大戦後に行われたとくに労働面における改革というむしろ「政治的」手段によって初めて取り除かれることができたといえる。すなわち、4(2)でもみるように、戦後に実現された「労資の同権化」（労働同権化）の本格的確立による賃金の大幅な上昇をとおして市場基盤の形成・拡大がすすんだことによって、それまでの市場の条件を根本的に変革させることができたのであり<sup>24)</sup>、主要資本主義国の間で市場条件の一定の平準化が実現されたといえる。そのことによって、初めて、第 2 次大戦の終結までの時期にはアメリカにおいてのみ本格的な展開をみた企業経営の諸方式・システムが他の主要資本主義国でもひろく定着しうる基盤が形成されることになり、それに支えられて生産力構造の均質化がすすむことになる。

このように、生産力基盤、それを支える企業経営の方式、システムの面では戦前と戦後の間に「連続性」がみられるのに対して、市場基盤の面での「不連続性」がみられ、主要各国の市場基盤がそれなりに確立し、平準化していったことがアメリカ的な生産力基盤の導入・定着のための条件を築いたといえる。その結果、戦後の高度成長期をとおして市場基盤と生産力基盤のいずれにおいても、国家間の差異はあっても、戦前と比べるとそうした差異のもつ意味は小さくなっていき、アメリカに対する主要各国の産業と企業の競争力の格差も縮小していくことになる。それゆえ、戦前と戦後にみられるこのような「連続性」と「不連続性」の問題をふまえて、以下の考察においては、第 2 次大戦前の各国資本主義と企業の発展のあり方が戦後の発展を規定する前提条件であるということをつまみつつも、戦後から考察を始めることにするが、つぎに、戦後の合理化問題の研究課題についてみておくことにしよう。

24) 前掲拙書『ナチス期ドイツ合理化運動の展開』、結章第 2 節 3 参照。戦後の労資の同権化（労働同権化）の本格的確立によって国内市場基盤の拡大がもたらされたことに関しては日本についても同様のこといえるが、この点について、例えば中村隆英氏は、「マクロ的にいえば、労働組合による労働条件、とくに賃金の改善は、日本の経済にとって国内の消費市場を拡大し、農民の所得上昇とあいまって、経済の発展に大きく寄与するところがあった。ベースアップは個別の経営者にとっては負担であっても、国民経済的にはその意義は大きかったと見るべきであろう」と指摘されている。中村隆英『日本経済 その成長と構造』（第 3 版）、東京大学出版会、1993 年、147 ページ。

## 2 第2次大戦後の合理化問題の研究課題

第2次大戦後の時期の合理化問題の研究課題として、ひとつの中心的課題となるのは、主要各国における合理化による企業、産業、経済の発展・再編の歴史的過程とその基本的特徴を明らかにすることである。そのさい、大きな歴史的トレンドの抽出が重要となるが、戦後から今日までの主要各国の経済構造・産業構造の歴史的変遷とその特質をふまえて、それぞれの国の各時期の資本主義経済、産業、企業の特徴とそれを根本的に規定している諸要因を解明することが重要な課題となる。戦後の歴史的過程をみると、合理化の展開・推進が各国の産業、経済の再編の手段として重要な役割を果たしてきたということをふまえて、時期別、国別、産業別、企業別の相違がどのようにして形成されてきたか、それが何によって形成されてきたかという点を合理化の歴史的過程をあとづけることによって解明することが重要である。

すなわち、第1に、戦後の世界および各国の歴史的な蓄積条件の変化とそれに規定された合理化の展開、それをとおしての企業経営の発展の内実を明らかにするという点である。第2に、経営のグローバル化にともなう世界的な分業、すなわち企業・企業グループ(コンツェルン)内の国際分業関係のなかでの企業経営の問題として、そのような世界的レベル、しかも各巨大企業=コンツェルン内の世界的分業関係のなかでの利潤追求のメカニズムの解明という問題を、経営の国際的展開、国際分業下の生産力発展とそれを規定する合理化に焦点をあわせて分析を行うことである。第3に、これらの課題の追求をとおしての各国の資本主義、産業、企業・企業経営の発展(経営現象の展開)にみられる「全般的一般性」と「個別的特殊性」の解明をはかることである。すなわち、資本主義の一般的な法則性とそのもとでの一定の歴史的発展段階に固有の特徴的規定性をふまえて、各国、各産業、各企業に共通する「全般的一般性」と特定の国、特定の産業、特定の産業内の特定の企業、産業の関係なしに特定の企業にみられる「個別的特殊性」を解明することであるが、この点を1) 資本蓄積条件、2) 経営問題・現象、3) 産業の発展のありよう、4) 資本主義経済の発展のありようについて具体的にみていくことが重要である。それをとおして、戦後の各時期における、また歴史通貫的な「全般的一般性」と「個別的特殊性」を明らかにしていくことも重要となる。第4に、しかもそのさい、各国における合理化をとおしての企業、産業、経済の発展・再編における国家の関与・役割はどうかという点をふまえて、戦後の国家独占資本主義段階の各時期の資本主義経済社会のありよう、その特徴を解明するという点である。

そのような大きな研究課題の解明をはかる上で、戦後の主要各国の資本主義の歴史的変遷とそのもとでの合理化問題について具体的にみていくことが重要となるが、そこでは、戦後の各時期における世界資本主義と主要各国の資本主義のありよう、そのもとでの合理化問題の基本的特徴が解明されなければならない。すなわち、1) 各時期の合理化・合理化運動の展開の規定要因の解明、2) 国による合理化のあらわれ方の共通点と相違点の解明、3) 各時期に合理化が

展開される中心的な舞台となる産業がどこであり、そこでどのような合理化が実際に推進されたか、またその規定要因は何かという点の解明である。そのさい、各時期におけるその国の資本主義の特徴とは何かをふまえて企業およびそこで経営の問題をとくに合理化問題を軸にみていくことが重要である。その場合、合理化がなぜ資本主義経済の発展の主要モメントになりえたのか、各国の資本主義経済の発展において合理化がいかなる役割を果たしてきたか、その意義の解明をはかることが重要となる。そこでは、とくに1940年代後半から50年代の生産性向上運動に典型的にみられるように、戦後のアメリカを枢軸とする資本主義国の競争と協調の歴史の把握が重要であり、それをとおしてその今日的段階のありようを明らかにすることも重要である。

またそれらの点をふまえて、企業レベルの問題として、主要各国の経営発展の国際比較を行い、合理化の推進をとおして企業・企業経営が飛躍的に発展していくさいの諸特徴を解明することが重要な課題となる。戦後の主要各国の資本主義発展の特質とそのもとでの合理化問題のあらわれ方をふまえて、合理化の展開の具体的内容を考察し、合理化をとおしての企業の発展・再編のメカニズムを解明することである。そこでは、合理化がなぜ戦後の主要各国の独占の大企業およびその経営の発展の主要モメントになりえたのか、あるいはなかったのかという点が明らかにされねばならない。すなわち、ひとつには、戦後の合理化は、とくに1970年代のいわゆる減量経営と呼ばれる「消極的合理化」や80年代の加工組立産業におけるME合理化にみられるように経営環境の変化への適応策として、また競争力強化のためのひとつの手段として重要な役割を果たしてきたのであり、そのような意味でも、独占の大企業=巨大企業の発展の基礎になっているという面がみられる。いまひとつには、合理化の展開は企業経営の方式やシステムの発展の重要な契機のひとつとなっており、歴史的にみても、合理化の推進をとおして、企業経営の方式やシステムが飛躍的に発展してきているという面もみられる。例えば、技術、管理、組織構造、企業構造、企業集中、労働などの領域においてどのような変化がみられたかを具体的に考察し、その実態と特徴を明らかにしていくことが重要となってくる。ことに1970年代以降の時期については、50年代および60年代をとおして主要各国において移転・導入されたアメリカ的経営方式、システム、また大量生産体制の確立を前提に、各国においてどのような独自の变革・再編がみられたかを明らかにしていくことが重要である。こうした考察をとおして、戦後の歴史的過程において形成されてきた各国の資本主義経済の性格・特徴のもとの特定の歴史的発展段階における独占の大企業の特徴的規定性=基本的特徴の解明や、各国における企業経営の差異がどのように形成されてきたかという点の解明が重要な課題となってくる。

例えば、各国の資本主義発展の特質を産業発展との関連でみると、日本の場合、フルセット型産業構造



のなかで企業集団に属する産業相互の間で市場 = 需要を提供しあうことをとおして需給調整能力を高め、市場適応をはかってきたという面がみられる。イギリスでは、産業革命以来もともと繊維などの産業を中心に発展し、国外展開するとともに、鉄鋼、化学、石油、加工組立などの各産業が発展していく時期を経ながらも、産業基盤は第2次大戦後しだいに弱体化の傾向をみせ、石油、食品、化学などの一部の産業を除くと、工業の競争力は著しく低下し、金融部門が経済のなかで中核的・中軸的役割を果たすという産業構造・経済構造になってきている。またドイツは重化学工業の強力な基盤を第2次大戦前からもっているという典型的な工業立国であるが、そのことはまた1970年代以降の資本主義の構造的不況の局面になってその再編が一層重要な課題となるに至る。ことに1970年代、80年代、さらに90年代をとおしてのひとつの特徴として、鉱工業に占める鉄鋼業の比重の低下や<sup>25)</sup>、化学工業におけるそれまでの総合化学企業の事業構造の部分的分離、組み替えの動きなどがみられる。さらにアメリカでは、重化学工業や加工組立産業などの製造業部門が1970年代以降低迷するなかで、IT産業の急速な発展による90年代以降の経済発展がみられる一方で、この時期の景気の躍進を一面で支えたカジノ資本主義的展開が他のどの国よりも顕著にみられる。それぞれの特徴をもつ各国の剰余価値創出のメカニズムにあらわれる「資本の論理性」の相違とは何か、この点を各国の生産力構造と市場構造（生産物市場、労働市場、金融市場）、産業構造などによる規定性をふまえて明らかにしていくことが重要である。

### 3 第2次大戦後の時期区分の問題

以上のような第2次大戦後の合理化問題の研究課題をふまえて、つぎに戦後の合理化過程を考察するさいの時期区分の問題についてみることにしよう。各国の資本主義、企業のおかれている条件の変化という点で節目となる各時期を区分すれば、1) 終戦から1950年代末までの時期 2) 60年代初頭から70年代初頭までの時期 3) 70年代の初頭から80年代初頭までの時期、4) 80年代初頭から末までの時期 5) 90年代から今日までの5つの時期に分けることができる。これらの時期は合理化が展開される条件の変化がみられた時期にほぼ一致している。

すなわち、1) の終戦から1950年代末までの時期は、アメリカを除く主要先進資本主義国において戦後の経済復興が実現された時期であり、ことに50年代には生産性向上運動というかたちで合理化運動がアメリカの主導のもとに取り組みされた。2) の60年代初頭から70年代初頭までの時期は、いち早く戦後の経済再建を果たしたドイツをはじめ日本、イギリス、フランスなどの主要資本主義国において高度経済成長が実現されていく時期である。3) の70年代の初頭から80年代初頭までの時期は、国際通貨危機（1971年）と石油危機（1973 - 74年）とによってアメリカ主導の戦後世界資本主義体制とそれまでの高度成長を支えてきた2大支柱が崩

25) 例えば西ドイツの鉱工業全体に占める鉄鋼業の割合（ただし、70年については従業員10人以上の企業、80年および90年については従業員20人以上の企業が対象）を売上額についてみると1950年には5.9%であったものが70年にもなお5.8%を維持しているが、80年には4.2%、90年には2.8%にまで低下しており、また就業者数でみたその割合でも、50年には4.6%であったものが70年には4.1%となっており、あまり大きな低下はみられないが、90年には2.5%にまで低下している。Vgl. *Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland*, 1955, S.164-6, S.174-6, 1973, S.221, 1983, S.167, 1992, S.199.

れ、高度経済成長が終焉し、低成長へと移行し、資本主義の構造的危機が深刻化する時期である。また 4) の 80 年代初頭から末までの時期は、福祉国家体制の危機が深刻化し、新自由主義的政策が推進されるだけでなく、通貨問題では 1985 年のプラザ合意による国際協調のもとで円高・ドル安への政策的誘導はかられるなど、70 年代とは異なる条件が生み出されてくる時期でもあるが、日本の場合、加えていわゆる「バブル経済」の進行がみられた時期でもある。さらに 5) の 90 年代から今日までの時期は、旧ソ連東欧社会主義圏の崩壊にともなう資本主義陣営にとっての市場機会の拡大、経済のグローバル化と IT 革命の影響が本格的に現れてくる時期であり、いわゆる「メガ・コンペティション」の時代であるとされており、全世界的な市場競争の激化という面にそのひとつのあらわれをみることができる。

このように、第 2 次大戦後の各時期における経済的条件、技術的条件などによりそれぞれの時期に固有の特徴的傾向性がみられるわけで、それゆえ、国際比較、産業比較の視点をふまえて、ここでの時期区分にそって戦後の各時期の資本主義の歴史の変遷と合理化問題についてみていくことにしよう。

#### 4 第 2 次大戦後の各時期の合理化の主要問題とその特徴

##### (1) 1940 年代後半から 50 年代の生産性向上運動

###### 生産性向上運動の社会経済的背景と合理化の展開

そこで、まず 1940 年代後半から 50 年代の戦後復興期をみると、この時期の合理化の基本的特徴は、ひとつには、マーシャル・プランのもとでアメリカ主導の合理化が主要資本主義国において「生産性向上運動」として展開された点にあるが、いまひとつには、「国家独占資本主義の機能と機構を全面的に動員」した合理化<sup>26)</sup>として戦前以上に国家の強力なかかわり・支援のもとに推進された点にみられる。

この時期の合理化がアメリカ主導で推進されたことに関しては、主要各国の疲弊した資本主義経済、独占的大企業の復活・発展をはかろうとする主要資本主義国の独占資本の狙いだけでなく、マーシャル・プランの導入のもとで各国の経済再建・発展を推し進めんとするアメリカの意図があった。マーシャル・プランの導入にともない、それが適用された諸国において合理化諸方策が要求され、そのために、1948 年にパリに「技術援助局」が設立された。さらに 1950/51 年には、とくに重工業と、アメリカ資本によって支配されている生産部門における一層の合理化諸方策が要求され、そのために、「ヨーロッパ経済協力機構」(OEEC)に「生産性委員会」が設置され、これをとおしてアメリカの合理化方策がマーシャル・プラン諸国、とくに旧西ドイツに導入された。この機関は 1953 年 3 月に「ヨーロッパ生産性本部」に改組されたが、例

26) 戸木田，前掲書，164 ページ。

えばドイツの場合をみると、そこから、52年4月に設立された「ボン生産性委員会」をとおして、個々の合理化方策が指図された。この「ボン生産性委員会」の実行機関であり、また合理化に従事する個々の委員会や団体の上部組織をなしたのがヴァイマル期の「ドイツ経済性本部」に前身をもつ「ドイツ経済合理化協議会」(Rationalisierungs-Kuratorium der Deutschen Wirtschaft

RKW)であった。このように、アメリカによる合理化への影響が「ドイツ経済合理化協議会」から個々の諸経営や諸組織にまでおよんでいることが特徴的であり<sup>27)</sup>、1950年代に入ってから数年間に、マーシャル・プラン諸国のなかでも、西ドイツは資本主義的合理化の中心地とされたとされているが<sup>28)</sup>、そのようなアメリカによる影響、主導性は他の資本主義国についても同様にみられる。各国の生産性向上運動に対するアメリカの援助は、マーシャル・プランによる資本援助に対して技術援助と呼ばれているが、それは、「アメリカが広い意味での生産性の技術をヨーロッパ社会に注入して、資本援助の効果を、より高めようとする配慮があったから」であり、「アメリカの技術援助資金の大部分は、まず OEEC 加盟国からアメリカへ、チームを派遣することに使われ」訪米チームの参加人数は1949年から57年3月までに18,700余名に達したとされている<sup>29)</sup>。第1次大戦後においても例えばドイツの合理化運動へのアメリカの関与はみられたが、それは主にドーズ・プランというかたちでのアメリカのドイツへの資本輸出による合理化資金の提供にとどまったのに対して、第2次大戦後の合理化は、マーシャル・プランによる資本援助とそのような技術援助というかたちでのアメリカの主導のもとに、国際的に、「生産性向上」運動として、体系的・総合的に展開されたのであった<sup>30)</sup>。

またこの時期の合理化のいまひとつの特徴が国家独占資本主義の機構と機能を全面的に動員した点にあるということに関してみれば、この段階では国家独占資本主義が支配的な制度となるに至っており<sup>31)</sup>、各国の国家は、合理化の基礎をかためる上で、かつてないほど積極的な役割を果たすようになっている<sup>32)</sup>。この点は、例えば投資優遇措置<sup>33)</sup>や種々の減価償却制度によ

27) Vgl. K. H. Pavel, *Formen und Methoden der Rationalisierung in Westdeutschland*, Berlin, 1957, S.12-3, ハンス・タールマン「資本支出なしの合理化による西ドイツ労働者階級の搾取の強化」、豊田四郎編『西ドイツにおける帝国主義の復活』新興出版社、1957年、248-51ページ、前川、前掲書、246-7ページ。

28) ハンス・タールマン、前掲論文、248ページ。

29) 大場鐘作「生産性運動」、野田信夫監修、日本生産性本部編『生産性事典』日本生産性本部、1975年、49-51ページ。

30) 前川恭一『現代企業研究の基礎』森山書店、1993年、195ページ。

31) 堀江、前掲書、207-8ページ参照。

32) 戸木田、前掲書、165ページ。

33) 例えば西ドイツでは、1952年1月7日に「投資助成法」が制定されているが、この法律は、石炭・鉄鋼業およびエネルギー産業の諸部門のために全工業企業の資本を強制的に集め再配分するというものであり、その後の2年以内に石炭、鉄鋼、電力、国営企業を除く132,700の工業企業から10億DM以上が  
(次頁に続く)

る税制上の優遇制度，国家による投資金融，合理化宣伝・指導機関への政府の代表者の参加による関与などにみることができる。これを例えば西ドイツについてみると，合理化のあらゆる諸方策は，さまざまな方法で，直接的および間接的に，国家的諸機関および国家的諸組織によって指揮されたり，あるいは助成されたりしているとされている<sup>34)</sup>。1953年10月20日にアーデナウアー首相は，その後の4年間においても合理化をより強力に実施することが重要であると発表し，合理化の推進に国家が積極的に関与することを示している。そのような関与には国家からの投資金融や税制上の優遇措置などの独占企業の投資促進のための国家独占資本主義的諸方策だけでなく，「ボン生産性委員会」の計画が国家的諸機関の援助でもって広く実行され，西ドイツ政府の大臣自ら「ボン生産性委員会」や「ドイツ経済合理化協議会」において協力したこと，また財政政策，立法のほか，警察，国境警備隊，司法当局のような国家の権力機関も多かれ少なかれ直接的に合理化を促進したことがあげられる<sup>35)</sup>。この「生産性委員会」には企業家の代表，労働組合指導部の代表だけでなく連邦政府の代表も加わっている<sup>36)</sup>。

このようにこの時期の合理化が国家独占資本主義の機構と機能を全面的に動員することによって推し進められたということは，それだけ合理化が緊急かつ不可避の課題となり，合理化の円滑な推進のための労資関係の安定化をはかることが重要な課題となったことをも意味するといえる。もともと合理化の語源はラテン語の ratio からきており，ドイツでは，それは「理性」（Vernunft）とか「合目的な」（zweckmäßig）という意味にとられていたが，「何が理想的で，何が合目的なのか，その基準はすぐれて階級的性格を担っているといわなければならない」<sup>37)</sup>。それゆえ，そうした基準は資本家と労働者との間で大きく違ってこざるをえず，それだけに，企業側にとっては，合理化を推し進める上でその階級的性格をやわらげる，あるいは消し去ることが重要となる。合理化のもつこのような性格について，E. ポットホッフは，労働する者があまり多く要求されること，経営合理化の諸方策から失業が生まれること，労働する人間は合理化の諸成果の分け前にあまりにも少ししか，あるいはまったくあずからしてはもらえないという点にあるとしているが<sup>38)</sup>，このことは合理化のもつ階級的性格を示すものであ

---

特別基金として徴収され，石炭・鉄鋼業，エネルギー産業に重点的に投下されている（Vgl. J. Chmelnezkaja, *Der westdeutsche Monopolkapitalismus*, Berlin, 1959, S.126-7, *Das Investitionshilfegesetz, Stahl und Eisen*, 72. Jg, Heft 3, 1952. 1. 31）。また日本でも，1952年に「企業合理化促進法」が成立し，それによって，企業に対する技術向上のための補助金の交付や研究用機械設備の特別償却とともに，固定資産税の減免，一連の租税特別措置がはかられている。

34) K. H. Pavel, a. a. O., S.12.

35) Vgl. *Ebenda*, S.13, 前川，前掲『ドイツ独占企業の発展過程』，247ページ。

36) Vgl. *Ebenda*, S.15-6.

37) 例えば，前川・山崎，前掲書，5ページ参照。

38) E. Potthoff, *Rationalisierung und Arbeitnehmerschaft*, L. Brandt, G. Frenz (Hrsg), *Industrielle Rationalisierung*, Dortmund, 1953, S.35.

る。こうした意味からも、合理化問題はそれ自体として労働問題としての性格をもつものであり、それだけに、そのような階級性格を覆い隠し、労働者にとっても合理化の利益が大きいという思想的・社会的カンパニアによって労資協調の生産関係の基盤をつくりあげることが、本来個別企業レベルの問題である合理化を「ひとつの運動」として推し進める上で大きな意味をもつことになる。

この点に関していえば、この時期の合理化(生産性向上運動)は、戦前とは比べものにならぬ思想的・社会的カンパニアをともなっていたという点にも特徴をもつ<sup>39)</sup>。それは、合理化問題に対する労働者階級の立場や物質的利害をあいまいにし、彼らの集団主義の解体をはかるためにさまざまなイデオロギー攻撃を行う<sup>40)</sup> ことによって労働者を労資協調主義の方向にひきこむ思想的・社会的カンパニアであったとされている<sup>41)</sup>。こうした動きは、例えば西ドイツでは「万人がより良い生活をすべきだ」という1953年のデュッセルドルフでの大合理化博覧会のモットーや「生産性とはより良い生活をする事である」とするK. ヘルミッシュの「啓蒙」パンフレットの標題などに典型的にみられるが<sup>42)</sup>、他方では輸出増進のための生産性向上が強く叫ばれたのであった<sup>43)</sup>。西ドイツ国家は「ボン生産性委員会」や「ドイツ経済合理化協議会」をとおしてそのようなカンパニアにかかわりをもったが、例えば1955年度の「ドイツ経済合理化協議会」の報告では、合理化することはとくに組織化することであり、より少ない手段をもってより多くのことを成し遂げるものであるとしている<sup>44)</sup>。このような思想的・社会的カンパニアは合理化のもつ階級性格を覆い隠さんとするものであったといえる。このように、第2次大戦後の時期には、マーシャル・プランの導入にともなうアメリカによる合理化要求や、主要各国の資本主義経済、独占的大企業の復活・発展にとっても合理化の推進が緊急かつ不可避の課題となるという国内・外の二重の圧力のもとで、合理化の円滑な実施のための重要な要件をなす労資関係の安定化にそれまでよりも一層強力かつ組織的に取り組むことが必要となった。それだけに、そのような生産関係の安定化をはかる上で、労働組合運動への企業側の対応だけでなく、国家の関与・役割は一層大きな意味をもつことになり、その関与もより直接的かつ広範囲なものにならざるをえなかったといえる。

この時期の合理化が生産性向上運動として展開されたことに関して指摘しておかねばならない。いまひとつの重要な点は、アメリカ以外の戦勝国においても敗戦国においても戦後経済の疲

39) 戸木田, 前掲書, 140-1 ページ。

40) 堀江, 前掲書, 175 ページ。

41) 前川, 前掲『現代企業研究の基礎』, 195 ページ参照。

42) K. H. Pavel, a. a. O., S.8, Kreißel, "Alle sollen besser leben!", *REFA-Nachrichten*, 6. Jg. Heft 3, 1953. 3, ハンス・タールマン, 前掲論文, 256 ページ。

43) 戸木田, 前掲書, 144 ページ。

44) Vgl. K. H. Pavel, a. a. O., S.7.

弊が激しく、経済再建が全産業的・全国的次元の問題となり、「国民運動」として取り組まれたのに対して、60年代以降の時期の合理化はいずれの時期をみても、またどの国をみても合理化が「運動」として展開されるには至っていないということである。そのことは、1950年代に本格的に展開された生産性向上運動によって主要資本主義各国は戦後の経済復興を実現しており、さらに60年代に高度経済成長が本格的に実現されていった結果、資本主義の構造的変化がみられる70年代をみても全産業的かつ全国的次元で合理化が問題とされるような状況にはないことによる。しかし、1960年代以降の時期の合理化が「合理化運動」として展開されるには至らなかったということは、国家の関与がみられなくなった、あるいはそれが弱くなったということの意味するものではなく、むしろ70年代の構造不況業種を中心とする産業再編成をめざす合理化にみられるように、むしろ特定の産業に対する国家の関与・支援が一層強まる傾向もみられ、合理化への国家の関与がいかに展開されるか、この点を歴史的な資本蓄積条件の変化、また各産業の資本蓄積条件の変化をふまえてみていくことが重要である。

#### 生産性向上運動における合理化の主要問題

以上の考察をふまえて、この時期の合理化の主要問題をつぎにみることにするが、まず生産性向上運動の過程でみられた企業経営の変化についてみると、それは、主として、設備近代化による技術の合理化と労働組織・管理の領域における合理化にみることができる。

まず技術の領域における合理化に関しては、1950年代には合理化方策、技術としては何ら革新的なものがあつたわけではなく、それらは大きな役割を果たしたのではなく、戦前の延長線上のものを基礎にしていたという西ドイツに関する J. ラートカウによる指摘<sup>45)</sup>などもみられるが、この時期、とくに1950年代半ば以降にどのような設備近代化による「技術的合理化」が展開されたか、その現実的過程を具体的に考察することが重要となってくる。またオートメーションに関しても、R. ファーレンキャンプは、アメリカおよびヨーロッパにおける1950年代のそれをめぐる公の論争はオートメーションの導入という面での実際とは一致しなかったとしており<sup>46)</sup>、その現実的過程の考察が重要である。この時期にはアメリカと日欧の主要各国との間には技術格差がみられたとされているが<sup>47)</sup>、第2次大戦後のドイツでは、ひどい破壊、未曾有

45) Vgl. J. Radkau, "Wirtschaftswunder" ohne technologische Innovation?. Technische Modernität in der 50er Jahren, A. Schildt, A. Sywottek (Hrsg.), *Modernisierung im Wiederaufbau. Die westdeutsche Gesellschaft der 50er Jahre*, Bonn, 1993.

46) Vgl. R. Vahrenkamp, Die "goldnen Zwanziger" wirklich die große Zeit der Rationalisierung?, *REFA-Nachrichten*, 34. Jg, Heft 5, 1981. 5, S.246.

47) Vgl. C. Kleinschmidt, *Der Produktiv Blick. Wahrnehmung amerikanischer und japanischer Management- und Produktionsmethoden durch deutsche Unternehmer 1950-1985* (Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte, Beiheft 1), Berlin, 2002, 2. 2.

の資本不足とともに、アメリカがその戦争努力の粋のなかで経済に取り入れた技術に対する立ち遅れが合理化運動の展開の推進力のひとつであったとされている<sup>48)</sup>。それゆえ、この時期にそのキャッチアップのための取り組みがいかに行われたか、それはどのような成果と限界をもっていたかなどの点を明らかにしていくことが重要となる。この点を西ドイツについてみると、戦前のナチス期には、例えば合成繊維や合成ゴムの開発・商品化にさいしてのアメリカに対する立ち遅れや高オクタン価の航空機用ガソリンの開発における米英に対する立ち遅れ<sup>49)</sup>などもみられるとはいえ基礎的な技術開発の水準はアメリカと比べてもあまり大きな開きはみられないが、第2次大戦後になるとアメリカとの技術格差が大きくなっている。それゆえ、戦時中にアメリカが軍事技術を中心に開発を推進するなかで両国の技術の格差がどのように拡大したか、開発された技術をベースに商品化をはかるさいのやり方、ノウハウの面での両国の差異が戦後の展開においてどのような影響をおよぼしたか、戦後の経済発展が大量生産・大量販売・大量消費を基礎にしたがゆえにアメリカのもつ戦前からの大量生産の経験という優位がいかなる影響をおよぼしたか、大量生産の製品の開発・市場化に適したアメリカの技術はどのような経済社会の構造により適的であったのではないかとといった点などが検討されねばならないであろう。また戦後主要各国はアメリカからの技術導入を主としてライセンス協定などをおして推し進めていくことになるが<sup>50)</sup>、その場合、どのような技術がいかにして移転・導入されたか、そのプロセスをも含めて具体的にみていくことが重要である。

また労働組織・管理の領域における合理化についてみると、それがアメリカ的経営方式・管理方式の導入というかたちでもすすめられたという点にひとつの重要な特徴がみられる。この時期のアメリカ的方式の導入に関しては、とくに1) インダストリアル・エンジニアリング(IE)、2) ヒューマン・リレーションズ、3) 経営者・管理者教育、4) マーケティングなどがあげられる。1) には MTM 法、ワーク・ファクター法、統計的品質管理(SQC)などの経営手法があっ

48) Vgl. Rationalisierung als politische und volkswirtschaftliche Aufgabe zur Schaffung wirtschaftlicher Geräume, *Stahl und Eisen*, 86. Jg. Heft 3, 1966. 2. 10, S.181.

49) 前掲拙書『ナチス期ドイツ合理化運動の展開』、第4章参照。化学工業の有機化学は1920年代にはドイツがなお技術的優位を維持することができた領域であるが、この時期に大規模な消費財市場の拡大を基礎にしていちはやく大量生産・大量消費社会の確立がみられ第2次大戦後にもそのような発展が最も急速かつ強力にすすんだアメリカは、石油を基礎にした生産の領域だけでなく、人造繊維およびプラスチック工業の多くの諸部門においても同様に優位をもっており、ドイツの企業は、すでにアメリカではその多くが利用可能であった新しい製品および新しい技術を開発せざるをえなかったとされている。H.G.Schröter, The German Question, the Unification of Europe, and the European Market Strategies of Germany's Chemical and Electrical Industries, 1900-1992, *Business History Review*, Vol.67, No.3. 1993, Autumn, pp.391-2.

50) Vgl. C. Kleinschmidt, a. a. O., 2. 2, J. Bähr, *Industrie im geteilten Berlin (1945-1990). Die Elektrotechnische Industrie und der Maschinenbau im Ost-West-Vergleich: Branchenentwicklung, Technologien und Handlungsstrukturen*, München, 2001, S. 488, S.490-1.

た<sup>51)</sup>。またこの時期に合理化のモデルとされたアメリカ的経営方式のいまひとつの重要な方策としてフォード・システムにみられる大量生産方式があった。アメリカ的方式の導入にあたっては各国の生産性本部も役割を果たしており、それらの機関は、「当初は、アメリカ向け視察団の派遣と、アメリカ人専門家の招待を主としたが、それが終わった後にはアメリカの生産性方式を国内に普及する努力を展開した」とされている<sup>52)</sup>。それゆえ、これらの諸方策が主要各国において、また各産業においてどのように導入され、実施されたか、その現実的過程の考察をとおしてこの時期の合理化の実態と意義を明らかにしていくことが重要な課題となる<sup>53)</sup>。

51) Vgl. C. Kleinschmidt, a. a. O., S.71-83.

52) 大場, 前掲論文, 53 ページ。また *Ebenda*, 2. 1 をも参照。

53) 例えばこの時期の合理化の展開を西ドイツについて簡単にみておくと、労働者階級の闘争(時間短縮闘争をはじめとする)が一定の前進をかちとるなかで、またそれに対応してアメリカの合理化方策が浸透するなかで、労働時間の延長という方法が1956年以降に制限され、これに代わって労働強度の増大の方法が種々の諸形態をとって現れることになり、ますます重要性をもつに至った。その主要なものとして、「時間賃金から出来高賃金への移行、出来高賃金における標準時間および個数単価の切下げ、分析的職務評価および『収益参加制度』(『利潤参加制度』あるいは『賞与制度』)の適用、その重要性の増大、ことにその算定基準および算定方法の複雑化、搾取強化のための工学および心理学(たとえば『経営心理学』)の応用など」をあげることができるが(前川, 前掲『ドイツ独占企業の発展過程』, 248-9 ページ)、これらの合理化諸方策は目にも見えないかたちで労働強度を引き上げるための方策として重要な役割を果たしたといえる。このように、この時期の西ドイツの合理化は、1) 労働強度の組織的な引き上げ、2) 経営における労働組織の改善、3) 労働者が資本主義的合理化に対して何ら抵抗しないようにするのに寄与するような経営状態(「社会的経営風土」などのような)の創出、4) 材料の投入、生産の領域における技術的改善および生産の統一化が最も重要な手段をなしたが(Vgl. K. H. Pavel, a. a. O., S.11)、そのなかで、資本支出なしの合理化は、労働の強化をはかるためだけでなく、投資を最大限に活用するためにも必要とされたのであった(ハンス・タールマン, 前掲論文, 252 ページ)。西ドイツの生産性向上運動は、独占資本が復活した1952年までの第一期には投資をともなわない労働強化が主として追求されたのに対して、その後の第二期には新しい機械の導入がはかられ、それを利用して労働強化が追求されたとされるように(戸木田, 前掲書, 142-4 ページ)、第2次大戦後とくに1954年以降に行われた合理化では、労働強度の増大は、大規模な固定資本の更新、新しい生産技術の導入と結合し、その「効率」を高めるための技術的・組織的諸措置の総合として展開されていることが特徴的である(上林貞治郎・前川恭一・林昭『西ドイツの独占資本』大月書店, 1967年, 266 ページ)。

またテイラー=フォードの合理化については、G. アンブロシウスは、徹底した分業、あらゆる生産の進行の徹底した計画化および労働過程の標準化に基づく大量生産としてそれを捉え、そこでは、強力な賃金刺激や給付の管理と同様に計画労働と執行労働の分離が典型をなすと理解すれば、西ドイツでは、1950年代にはまだそのような合理化のモデルの非常に急速な普及には至ることはできなかったとしている。その要因としては、1) 消費財の工業大量生産は当初は第二義的な意義しか果たさなかったこと、2) 過去の集中化の過程にもかかわらず平均的な経営規模はまだまさに小さかったこと、3) 経営の構造や組織は依然として職業専門的に特定の方式に専門化された職場に合わせられていたこと、4) 労働組織や労働力構成は職長、専門労働者、半熟練労働者と不熟練労働者、計画活動と執行活動の伝統的な関係によって規定されていたこと、5) ドイツの企業家はアメリカ型のフォーディズムに対して伝統的に懐疑的な態度をとっていたこと、6) 50年代初頭には大衆の所得がいかに強力にまたいかに急速に増大するかは予感することができず、こうした戦後初期の経営外部の諸条件がそのような合理化モデルの広範な普及を妨げたことがあげられている(Vgl. G. Ambrosius, *Wirtschaftlicher Strukturwandel und Technikentwicklung*, (次頁に続く))



この時期の生産性向上運動は戦後の主要資本主義国の経済再建という課題を担って推進されたがゆえに、合理化の展開が主要基幹産業を中心に全産業的次元で課題とされたが、実際に合理化が強力に取り組みられたのはどの産業部門であったのか、現実の現象面はスローガン化した「合理化運動」という用語からイメージされるものと一致した展開となっていたのか、こうした点を企業レベルにおける合理化の取り組みを具体的にみていくなかで検証することが必要である。

この時期の生産性向上運動というかたちでの合理化の組織的取り組みにおける課題・目標はいうまでもなく戦後の疲弊した日欧の資本主義各国の経済再建にあったが、この点に関するひとつの重要な問題は、大量生産・大量販売・大量消費型の現代的な経済社会の構造の確立において生産性向上運動がいかなる役割を果たしたかという点である。20世紀を代表するそのような経済社会の構造は、自動車のような耐久消費財の大量生産による関連する多くの産業への需要の創出をとおしてひろく国民経済全般に大量生産が貫徹し、その経済効果が拡大していくなかで大量生産体制が確立していくことによって形成されてきた。生産の流れ・プロセスからみると、自動車工業、電機工業、機械工業などの加工組立産業では、多種類の素材を出発点として、それらの変形加工、組立をとおして最終的には、基本的に単一の製品が導かれるという「収斂型」あるいは「結合型」と呼ばれる生産過程の特徴をもつ<sup>54)</sup>。そこでは、生産のプロセスの最後に位置する巨大企業(例えば自動車工業での完成車組立メーカー)における大量生産によって生産の流れからみて前に位置する多くの関連産業に対して大きな需要創出・拡大効果が生み出されることになる。また歴史的にみても、消費財の大量生産が初めて生産手段の大量生産への移行の基礎を与えたのであり<sup>55)</sup>、同じ加工組立産業のなかでも、工作機械などのような生産財ではなく自動車のような消費財が大量生産される場合にはるかに大きな経済効果を生むことになる。これに対して、鉄鋼業のような素材産業の場合には、そこでの大量生産がすすんだとしてもそのことがモノの流れからみて後ろに位置する産業に対する大きな需要創出・拡大効果をもたない。大量生産それ自体がコスト引き下げに基づく価格の引き下げをとおしてその生産力基盤にみあう市場基盤を自ら生み出してだけでなく、ある産業の大量生産が関連する産業諸部門の大量生産の拡大を促し、それをとおしてひろく国民経済全般に大量生産の経済効果をもたらす、そうした産業的連関をとおして「大量生産」にみあう市場基盤が国民経済全般に

---

A. Schildt, A. Sywottek (Hrsg.), *a. a. O.*, S.117-8).

しかし、そのような合理化モデルの導入がいつ始まり、普及したかについてはいくつかの異なる見解がみられ(Vgl. *Ebenda*, S.118-9), 現実過程の具体的考察をとおしての実態の解明が重要な課題となる。

54) 坂本和一『現代巨大企業と独占』青木書店, 1978年, 48-9ページ参照。

55) Vgl. H. Mottek, W. Becker, A. Schröter, *Wirtschaftsgeschichte Deutschlands*, Ein Grundriß, Bd. ... *Von der Zeit der Bismarckschen Reichsgründung 1871 bis zur Niederlage des faschistischen deutschen Imperialismus 1945*, 2. Auflage, Berlin, 1975, S.31.

において創出・形成されていくという「大量生産体制」の確立は、「収斂型」の生産構造をもつ消費財部門、とくに耐久消費財部門における大量生産を中核にしてこそ実現しうるといえる。それゆえ、そのような大量生産体制という点に関して、1950年代を中心とする生産性向上運動においてとくに自動車工業、電機工業の大量生産がどのような進展をみたか、またそれを核とした国民経済レベルでの大量生産の確立がどうであったか、国によってどのような差異がみられるかといった点が問題となる。そのさい、大量生産を可能にする国内市場基盤が各国においてどのように整備されたかという点や、そのような大量生産体制の本格的確立が60年代の高度経済成長期のことであるという場合には50年代の生産性向上運動において大量生産体制の基盤・条件がいかにつくられたかという点が問題となってくるであろう。

この点に関しては、アメリカは消費財革命の進展において先駆者的な役割を果たしたが、同国の発展の注目すべきひとつの点は テレビを除いて すべてのフォディズム的なモデル製品がすでに両大戦間期に大量の普及をみたということにあり(表1参照)、第2次大戦後すべての「耐久消費財」の装備の度合いは一層すすみ、1960年には、テレビを含むあらゆるフォード的な大量消費財において飽和状態に達したとされている。これに対して、ヨーロッパにおける消費財革命はまったく全般的にかなりの遅れをともなって始まった。そこでは、製品が高ければ高いほどアメリカとのタイムラグが大きくなるが、この単純な原則がとくにアメリカとドイツの間の対比にあてはまるとされている。こうした「消費者のギャップ」の背景はとりわけ、1918年から60年までの期間のアメリカとは極端に異なっていたヨーロッパの経済発展にあった。例えば西ドイツを例に耐久消費財の普及状況を見ると、自動車ではアメリカの1920年の水準(住民1,000人当たり乗用車76.4台)に達するのは60年(同81台)のことであり、洗濯機ではアメリカの26年(その普及率は21%)と38年(同34%)の水準に達するのはそれぞれ58年、63年のことである。また冷蔵庫でもアメリカの34年(同19.2%)、41年(同49%)の水準に

表1 アメリカにおける主要耐久消費財の普及(住民1,000人当りの台数)

年 度	乗用車	ラジオ	洗濯機	冷蔵庫	テレビ
1920	76.4				
1925	151.1	34.6	25.0		
1930	186.6	106.8	58.0	21.2	
1935	176.7	175.6*	81.2	56.9	
1940	206.6	223.0**	117.8	121.5	
1950	264.6	268.0	189.5	223.6	69.8
1955	314.7		242.0	267.5	227.1

注): \*1936年の数値

\*\*1941年の数値

出所): V. Wittke, *Wie entstand industrielle Massenproduktion? Die Diskontinierliche Entwicklung der deutschen Elektroindustrie von den Anfängen der "großen Industrie" bis zur Entfaltung des Fordismus [1880 - 1975]*, Berlin, 1996, S. 87

ドイツが達するのはそれぞれ 58 年, 62 年のことである<sup>56)</sup>。V. ヴィトケは, 1950 - 60 年の時期がドイツにおける消費財革命の第 2 の時期 (第 1 の時期は両大戦間期) であり<sup>57)</sup>, 1950 年代への転換が電機工業の発展における新たなエポックを特徴づけたのであり, この部門はとりわけ 60 年代までの 10 年間には例外的な成長の推進力 (年平均 18.5% の生産増大) によって特徴づけられ, 生産構造が大量生産の方向へと持続的に変化した長期におよぶ拡張局面に入ったとされている。この段階はフォード的な大量生産への構造変革の兆候のもとにあったが<sup>58)</sup>, 第 2 次大戦後の繁栄にともないヨーロッパの社会は 1950 年代および 60 年代にようやくアメリカに対する立ち遅れを克服することができたとされている<sup>59)</sup>。西ドイツは 1955 年に初めて 20 年代初頭のアメリカの 1 人当たりの所得に達したにすぎなかったが, 50 年代後半になって所得の増加が加速され, 耐久消費財への支出ははるかに強力に増大し, 民間消費は 50 年から 64 年までの間に全体では 2.5 倍増加したのに対して, 電気消費財の需要および販売は同期間に 8.5 倍も増大している<sup>60)</sup>。しかし, 一般に知られている認識とは反対に, ヨーロッパにおける消費形態の変化は「アメリカの生活様式」の時間的に遅れたコピーを示したのではなく, それゆえ, 国の発展のモデルの変種は消費財革命の時間的な経過に限定されるものではなく, その内容面にも関係していたとされている。そこでは, 自動車のもつ異なる意味が最も顕著であり, アメリカ社会全体の民生用自動車の広範な普及という傾向については, 比較の時期を問わずヨーロッパでは何らそれに相当するものがみられなかったが, 電気消費財もアメリカにおいてと同じ順序では大量に普及することはなく, 製品によって時間的なずれがみられたとされている<sup>61)</sup>。それ

---

56) Vgl. V. Wittke, *Wie entstand industrielle Massenproduktion? Diskontinuierliche Entwicklung der deutschen Elektroindustrie von den Anfängen der "großen Industrie" bis zur Entfaltung des Fordismus [1880-1975]*, Berlin, 1996, S.85-8. 電気冷蔵庫の普及率は, 西ドイツでは 1953 年にはまだわずか 2% にすぎなかったが, アメリカではすでに 89% に達しており, 58 年には 97% にのぼっている。Gebrauchsgüter Träger der Expansion, *Der Volkswirt*, 13. Jg. Beilage zu Nr.14 vom 4. April 1959, Deutsche Wirtschaft im Querschnitt, 46. Folge, Dynamische Elektroindustrie, 1959.4.4, S.33.

57) 因みに西ドイツ電機工業における娯楽用電子機器と家庭電気器具の生産は 1950 - 60 年の時期に平均を上回る拡大をとげ, 電機工業全体に占めるそれらの割合は 17.3% から 30.7% に上昇している。Vgl. *Ebenda*, S.100 u S.102.

58) Vgl. *Ebenda*, S.132.

59) Vgl. *Ebenda*, S.92.

60) Vgl. K. Schulz-Han en, *Die Stellung der Elektroindustrie im Industrialisierungsprozeß*, Berlin, 1970, S.121, V. Wittke, a. a. O., S.92.

61) Vgl. *Ebenda*, S.94. アメリカとドイツの大量消費財の市場構造のそのような相違を規定した重要な要因のひとつとして需要者の構成の問題があったとされている。アメリカでは, 1910 年および 20 年代における大量消費の始まりのさいに中間層や農場主が中心的な役割を果たし, 彼らの購入が最初の需要の高まりをもたらした, それによって達成された量を基礎にして, 生産の諸変化が, その後, 一層の販売領域を開拓することになった価格の低下をもたらした (Vgl. *Ebenda*, S.88)。これに対して, ドイツでは, 第 2 次大戦後まず自営業者, 公務員および高給の職員が重要な役割を果たしたのであり, あらゆる製品 (乗用  
(次頁に続く))

ゆえ、1950年代の生産性向上運動の時期に耐久消費財部門の大量生産を基礎にした現代的な大量生産体制がアメリカ以外の主要各国でどの程度実現されることができたか、この点を各国の比較をとおしてみていくなかで、この時期の合理化・合理化運動の歴史的意義を明らかにしていくことが重要となろう。

## (2) 1960年代の積極的合理化と大量生産体制の確立

これまでの考察において、1940年代末から50年代の生産性向上運動についてみてきたが、つぎに1960年代の時期をみることにしよう。この時期は、主要各国の全般的な傾向としてみれば、設備近代化による積極的合理化が強力に推し進められ、大量生産方式の導入が本格的にすすむ時期であるが、同時に自動車のような耐久消費財の大量生産を基礎にしてひろく国民経済全般に大量生産が貫徹し、大量生産にみあうだけの大量市場が創出・拡大されるなかで大量生産体制が確立され、高度経済成長が本格的に実現されていく時期でもある。大量生産・大量販売・大量消費社会という20世紀型の経済社会とそれを支える資本の再生産構造・社会経済システムの確立はまさに1960年代をとおしてすすんだといえる。

そこで、そのような大量生産体制を確立する上で主導的役割を果たした自動車の大量生産について簡単にみておくと、主要各国の自動車の生産台数は(表2参照)、アメリカでは、すでに1929年に乗用車と商業用自動車の生産台数はそれぞれ4,587,000台、771,000台であったものが、50年には6,666,000台、1,337,000台にのぼっているが、西ドイツでは、50年には乗用車では219,000台、商業用自動車では82,000台にすぎなかったものが60年にはそれぞれ1,816,000台、238,000台に、70年には3,529,000台、296,000台に増大している。またイギリスでも、50年にはそれぞれ523,000台、261,000台にすぎなかったものが60年には1,353,000台、458,000台に、70年には1,641,000台、458,000台に増大しており、フランスをみても、1950年には乗用車では257,000台、商業用自動車では100,000台にすぎなかったものが60年にはそれぞれ1,116,000台、234,000台に、70年には2,458,000台、292,000台に増大している。日本でも、1950年には乗用車と商業用自動車の生産台数はそれぞれ1,600台、66,000台にすぎなかったものが60年には165,000台、595,000台に、70年には3,179,000台、2,124,000台に増大している。とくに日本、西ドイツ、フランスでは50年代と同様に60年代の伸びが著しい。また家庭用電気器具の場合でも、例えばテレビの生産台数を1953年、60年、70年についてみる

---

車では最も顕著でかつ最も持続的であった)において、最初の段階で購入者の社会的な分化がおこり、その後初めて社会の諸階層にこれらの製品の普及がおこったとされている。Vgl. V. Wittke, *a. a. O.*, S.88, A. Schildt, *Hegemon der häuslichen Freizeit: Rundfunk in den 50er Jahren*, A. Schildt, A. Sywottek (Hrsg), *a. a. O.*, S.461, A. Schildt, *Der Beginn des Fernsehzeitalter: Ein neues Massenmedium setzt sich durch*, A. Schildt, A. Sywottek (Hrsg), *a. a. O.*, S.481.

表2 主要各国の自動車生産の推移

(単位: 1,000 台)

		ドイツ <sup>1)</sup>	イギリス	フランス	アメリカ	日本
1924	乗用車	39 <sup>2)</sup>	117	48	3,186	
	商業用自動車	17 <sup>2)</sup>	30	56 <sup>2)</sup>	417	0.2 <sup>3)</sup>
1929	乗用車	92	182	212	4,587	
	商業用自動車	23	57	42	771	0.4
1938	乗用車	275	341	182	2,001	1.8
	商業用自動車	64	104	45	488	33
1945	乗用車	1.3	17	1.6	69	0.08
	商業用自動車	5.4	122	32	656	3.9
1950	乗用車	219	523	257	6,666	1.6
	商業用自動車	82	261	100	1,337	66
1960	乗用車	1,816	1,353	1,116	6,675	165
	商業用自動車	238	458	234	1,195	595
1970	乗用車	3,529	1,641	2,458	6,457	3,179
	商業用自動車	296	458	292	1,692	2,124
1980	乗用車	3,530	924	3,488	6,376	7,038
	商業用自動車	317	389	505	1,634	4,039
1990	乗用車	4,634	1,296	3,295	6,077	9,948
	商業用自動車	327	270	474	3,703	3,715
2000	乗用車	5,248	1,641	2,880	5,540	8,363
	商業用自動車	308	172	468	7,258	1,782

注): 1) ドイツの1945~80年は旧西ドイツ, 90年以降は統一ドイツ。

2) 1925年の数値

3) 1926年の数値

出所): *Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich*, 1928, S.123, 1933, S.129, 1941/42, S.215, *Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland*, 1954, S.237, 1963, S.244, 1972, S.244, 1983, S.193, *Statistisches Jahrbuch für das vereinte Deutschland*, 1991, S.218, 2002, S.213, *Statistisches Jahrbuch für das Ausland*, 1992, S.102, 2002, S.243, *Annual Abstract of Statistics*, 1935-1946, p.158, 1960, p.164, 1971, p.192, 1992, p.171, 2002, p.371, *Statistical Abstract of the United States*, 1930, p.806, 1942, p.940, 1952, p.981, 1972, p.547, 1992, p.605, 2002, p.645, *Annuaire Statistique de la France*, 1951, p.484, 1961, pp.201-2, 1972, p.261, 1982, p.446, United Nations, *Statistical Yearbook*, 1953, p.243, 1962, p.264, p.266, 1972, pp.318-9, *Automobiltechnische Zeitschrift*, 54. Jg. Nr.2, 1952.2, S.48, B.R.Mitchell, *International Historical Statistics: Europe 1750-2000*, 5th ed, Macmillan Reference Ltd, 2003, pp.550-1, 『日本統計年鑑』昭和26年, 143ページ, 昭和37年, 170ページ, 平成4年, 242ページ, 平成15年, 310ページ, 『自動車統計年表』第5集, 1957年, 1ページ, 東洋経済新報社編『昭和産業史』第1巻, 東洋経済新報社, 1950年, 325ページより作成。

と,西ドイツでは41,000台から2,164,000台,さらに2,936,000台へ,イギリスでは1,147,000台から2,141,000台,さらに2,39,000台へと増大しているが,50年代の伸びが大きく,60年代の10年間には50年代にみられたような大きな伸びを示していないのに対して,フランスでは59,000台から655,000台,さらに1,511,000台へ,日本では14,000台から3,552,000台,

さらに13,641,000台へ大きく増大しているほか、アメリカでも6,779,000台から5,611,000台に減少した後、8,664,000台へと大きく増大しており、60年代の10年間に大きな伸びを示している<sup>62)</sup>。

このような大量生産の進展による自動車工業の発展の結果、例えば西ドイツでは、売上額でみた鉱工業全体に占める自動車工業の比重は1950年には3.4%であったものが70年(従業員10人以上の企業が対象)には7.7%に上昇している。しかし、それ以上に自動車の大量生産による多くの関連する産業に対する需要創出・拡大効果が大きい点を考慮に入れると、関連する多くの諸産業をも含めた範囲でみる必要があると重要である。また自動車と同様に耐久消費財としてこの時期に普及がすすむ家庭電気器具を生産する電機工業の売上額でみた鉱工業全体に占める比率をみても、1950年には3.6%であったものが70年(従業員10人以上の企業が対象)には9.5%に上昇している<sup>63)</sup>。1960年代の高度経済成長の時期に耐久消費財部門の大量生産を核にした大量生産体制が本格的に確立されていった状況をこうした点からもみることができる。

1960年代をとおしてアメリカ以外の主要資本主義国において耐久消費財の普及がすすんだことを例えば西ドイツについてみると、J. ラートカウは、日常生活の根本的な変革がみられるのははやくとも50年代末以降のことであり、そのような変化をもたらしたひとつが耐久消費財の普及であり、自動車、テレビ、洗濯機などを例としてあげている<sup>64)</sup>。またW. ヴィルトは、ドイツの労働者の家計の支出における変化がおこったのは1959年頃のことであり、それは家庭電気器具や休暇日のための支出(レジャー費)、交通費への支出の急速な増大などにみられ、非常に多くの家庭が冷蔵庫やテレビ、電気調理器具といった家庭用電気器具を購入するようになるのは58年以降のことでありとしている。統計局による民間家庭の所得と消費の調査が始められ、そのなかで耐久消費財の保有調査が行われるようになるのは1962/63年のことであるが、それは50年代末から60年代初頭の時期に耐久消費財の普及が本格的に始まるという事情によるものであると考えられる。そのような状況をふまえて、彼は、50年代末から60年代初頭が戦後の消費の2つの段階を分ける転換点であること<sup>65)</sup>、50年代末以降の消費の新しい質はたんに消費の一層の直線的な増

62) United Nations, *Statistical Yearbook*, 1962, p.263, 1972, p.315.

63) *Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland*, 1955, S.174-6, 1973, S.221.

64) Vgl. J. Radkau, a. a. O., S.144-5. また J. ラインドルも、1950年代および60年代の消費革命において、自動車と同様に電機工業の製品が高度成長をとげた経済奇蹟の諸年度のシンボルとなったとして、洗濯機、冷蔵庫のような家庭用電気器具、ラジオやテレビのような娯楽用電子機器を例としてあげている。Vgl. J. Reindl, *Wachstum und Wettbewerb in den Wirtschaftswunderjahren*, Paderborn, 2001, S.23.

65) Vgl. M. Wildt, *Privater Konsum in Westdeutschland in der 50er Jahren*, A. Schildt, A. Sywottek (Hrsg), a. a. O., S.280-2. 1959年2月の *Der Volkswirt* 誌によれば、当時イギリスではテレビの普及率は60%にのぼっていたのに対して、西ドイツと西ベルリンの1,600万世帯の家庭のうちテレビを保有していたのは約20%にすぎなかったが(Vgl. Wandel am Rundfunk- und Fernsehmarkt, *Der Volkswirt*, 13. Jg, Nr.6, 1959.2.7, S.237), 西ドイツのテレビの生産台数は1958年から60年までの間に1,478,000台から2,164,000台へと増大しており、わずか2年間で45.5%もの増大を示している(United Nations, *Statistical Yearbook*, 1962, p.263)。また冷蔵庫をみても、西ドイツと西ベルリンの家庭用冷蔵庫部門の生産額は、1948年から57年までの間に2,900万DMから4億700万DMに、すなわち14倍に増大しており、例えば中型の家庭用冷蔵庫の価格は58年には50年に比べ23%低下したとされている(Vgl. H-H. Schrader, *Die wirtschaftliche Situation der Kälteindustrie*, *Der Volkswirt*, 12. Jg, Beilage zu (次頁に続く)

大によって特徴づけられるのではなく、とりわけ選択肢の増加、可能性の多様化、多様なありようによって特徴づけられること<sup>66)</sup>、50年代末に始まる消費社会の特徴は平均化ではなく多様性にあることを指摘している<sup>67)</sup>。そのような消費社会の変化に関して、歴史的に比較にならないほどの急速な、絶対的・相対的な裕福さの高まりが、労働者も参加した1950年代以降の西ドイツ人の中心的な経験であるとされている<sup>68)</sup>。

自動車のような耐久消費財の大量生産が関連する多くの産業におよぼす需要創出効果、それらの諸産業における大量生産を促進する効果には大きなものがあるが、この点を例えば鉄鋼業についてみると、銑鉄生産(表3参照)では西ドイツでは1950年の9,473,000トンから60年には25,739,000トン、70年には33,627,000トンに増大しており、イギリスでは9,633,000ト

表3 主要各国の銑鉄生産の推移

(単位:1,000トン)

年度	ドイツ <sup>1)</sup>	イギリス <sup>2)</sup>	フランス <sup>2)</sup>	アメリカ <sup>2)</sup>	日本 <sup>2)</sup>
1924	7,833	7,307	7,693	31,405	599
1929	13,240	7,589	10,360	42,614	1,112
1938	18,615	6,761	6,012	21,460	2,677
1945	2,083 <sup>3)</sup>	7,107	1,197	54,919	1,039
1950	9,473	9,633	7,761	66,400	2,299
1960	25,739	15,763	14,145	68,566	12,341
1970	33,627	17,672	19,221	93,851	69,713
1980	33,873	6,316	19,159	68,700	88,907
1990	30,097	12,463	14,415	54,800	81,361
2000	30,845	10,890	13,622	52,800	81,988

注): 1) ドイツの1945年~80年は旧西ドイツ、90年以降は統一ドイツの数値であり、1938年の数値はフェロマンガンを、1950年以降の数値はフェロアロイを含む。

2) フェロアロイを含む。

3) 1946年初頭の数値。

出所): *Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich*, 1928, S.114, 1933, S.106, 1941/42, S.197, *Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland*, 1954, S.233, 1963, S.240, 1972, S.222, 1983, S.191, *Statistisches Jahrbuch für das vereinte Deutschland*, 1991, S.216, *Statistisches Jahrbuch für das Ausland*, 2002, S.242, *Statistical Abstract for the United Kingdom*, 1924-1938, p.316, *Annual Abstract of Statistics*, 1937-1947, p.124, 1960, p.145, 1970, p.172, 1982, p.217, 1992, p.155, 2002, p.361, *Statistical Abstract of the United States*, 1930, pp.755-6, 1947, p.864, 1972, p.664, 1992, p.751, 2002, p.624, *Annuaire Statistique de la France*, 1927, p.171, 1931, p.133, 1951, p.135, 1961, p.192, 1972, p.250, 1982, p.381, 1993, p.562, 2002, p.726, United Nations, *Statistical Yearbook*, 1949-50, p.255, 『製鉄業参考資料』第56号, 昭和十四年六月調査, 16-9ページ, 『日本統計年鑑』昭和26年, 136ページ, 昭和37年, 162ページ, 平成4年, 228ページ, 平成15年, 300ページより作成。

Nr.37 vom 13. September 1958, *Kälte im Wirtschaft und Technik*, 1958.9.13, S.3-4), この時期にはまだあまり大きな価格の低下はみられず、本格的な価格の低下は60年代にすすむことになる。

66) Vgl. M. Wildt, a. a. O., S.287.

67) *Ebenda*, S. 289.

68) J. Mooser, *Arbeiterleben in Deutschland 1900-1970. Klassenlagen, Kultur und Politik*, Frankfurt am Main, 1984, S.73, M. Wildt, a. a. O., S.288.

ンから 15,763,000 トン , さらに 17,672,000 トンに , フランスでも 7,761,000 トンから 14,145,000 トン , さらに 19,221,000 トンに増大しているが , 日本では 2,299,000 トンから 12,341,000 トン , さらに 69,713,000 トンに大きく増大しており , 70 年の生産高は英独仏 3 国のそれを大きく上回っている。アメリカでは同期間に 66,400,000 トンから 68,566,000 トン , さらに 93,851,000 トンに増大している。1950 年と 70 年を比較すると各国の生産高は西ドイツでは 3.5 倍 , イギリスでは 1.8 倍 , フランスでは 2.5 倍 , 日本では 30.3 倍に増大しており , アメリカでは 1.4 倍に増大している。また粗鋼生産の推移をみても (表 4 参照) , 西ドイツでは 1950 年の 11,814,000 トンから 60 年には 33,428,000 トン , 70 年には 45,041,000 トンに増大しており , イギリスでは 16,293,000 トンから 24,305,000 トン , さらに 28,291,000 トンに , フランスでも 8,652,000 トンから 17,281,000 トン , さらに 23,773,000 トンに増大しているが , 日本では 4,839,000 トンから 22,138,000 トン , さらに 93,322,000 トンに大きく増大しており ,

表 4 主要各国の粗鋼生産の推移

(単位 : 1,000 トン)

年度	ドイツ <sup>1)</sup>	イギリス <sup>2)</sup>	フランス	アメリカ <sup>2)</sup>	日本
1924	9,569	8,201	6,670	37,932	1,099
1929	15,863	9,636	9,717	56,433	2,294
1938	22,475 <sup>3)</sup>	10,398	6,221	31,752	6,472
1945	2,555 <sup>4)</sup>	11,824	1,661	79,702	1,963
1950	11,814	16,293	8,652	96,836	4,839
1960	33,428	24,305	17,281	99,282	22,138
1970	45,041	28,291	23,773	131,514	93,322
1980	43,834	11,277	23,176	111,800	111,395
1990	38,434	17,841	19,015	98,900	110,339
2000	46,376	15,155	20,954	112,200	106,444

注) : 1) ドイツの 1945~80 年は旧西ドイツ , 90 年以降は統一ドイツ。

2) 鋳造物を含む。

3) 東部国境地域を含む。溶製鋼工場と結合された鋳鋼形鋼工場が鋳鉄形鋼工場 , 可鍛鋳鉄形鋼工場および鋳鋼形鋼工場のなかに含まれている。

4) 1946 年初頭の数値。

出所) : *Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich*, 1928, S.115, 1933, S.107, 1941/42, S.197, 1954, S.233, 1963, S.240, 1973, S.222, 1983, S.191, *Statistisches Jahrbuch für das vereinte Deutschland*, 1991, S.216, *Statistisches Jahrbuch für das Ausland*, 2002, S.242, *Statistical Abstract for the United Kingdom*, 1924-1938, p.317, *Annual Abstract of Statistics*, 1937-1947, p.125, 1960, p.146, 1970, p.171, 1982, p.217, 1992, p.156, 2002, p.362, *Statistical Abstract of the United States*, 1930, p.756, 1947, p.865, 1972, p.727, 1992, p.751, 2002, p.624, *Annuaire Statistique de la France*, 1927, p.171, 1931, p.133, 1951, p.135, 1961, p.193, 1972, p.250, 1982, p.382, 1993, p.562, 2002, p.726, United Nations, *Statistical Yearbook*, 1949-50, pp.257-8, 『製鉄業参考資料』第 56 号, 昭和十四年六月調査, 20-1 ページ, 昭和 18 年, 12-3 ページ, 『日本統計年鑑』昭和 26 年, 136 ページ, 昭和 37 年, 162 ページ, 平成 4 年, 228 ページ, 平成 15 年, 300 ページより作成。



70年の生産高は英独仏3国のそれを大きく上回っている。アメリカでは同期間に96,836,000トンから99,282,000トン、さらに131,514,000トンに増大している。1950年と70年を比較すると各国の生産高は西ドイツでは3.8倍、イギリスでは1.7倍、フランスでは2.7倍、日本では19.3倍に増大しており、アメリカでも1.4倍の増大を示している。

自動車や家庭電気器具のような消費財市場の拡大がもたらす影響、その意義については化学工業の領域においてもみられる。上述したように、合成繊維の場合と同様に1950年代および60年代に初めて合成物質(プラスチック)を大量製品にすることのできるだけの技術革新の顕著な進歩が達成されたが、そのことは、強力な所得の増大、それと結びついた購買力の増大、また大量製品としての電気器具、自動車、航空機の普及の結果としてのみ可能であったとされている<sup>69)</sup>。また例えば西ドイツの化学工業が本格的な製品多角化を迎えるのは第2次大戦以降のことに属するが、「それは、西ドイツが大衆消費社会の成熟を迎え、合成繊維、合成樹脂、合成ゴムに代表される化学製品が最終需要に直結してからのことであり<sup>70)</sup>」、この点にも大量生産・大量消費の本格的進展という第2次大戦後のいわば「現代的な」経済発展において消費財市場が果たした役割・意義が示されているといえる。そこで、人工繊維・合成繊維の生産高の推移をみると(表5参照)、西ドイツでは、1938年にはすでに219,000トンであったものが46年には21,800トンに大きく落ち込んだ後、50年には163,000トン、60年には282,000トン、70年には723,000トンに大きく増大している。またイギリスでも50年の168,000トンから60年には269,000トン、70年には599,000トンに大きく増大しているほか、フランスでも50年の84,100トンから60年には164,000トン、70年には256,000トンに増大している。さらに日本をみても、1945年にはわずか12,000トンにすぎなかったものが50年にはレーヨン・アセテート繊維と非セルロース繊維がそれぞれ117,000トン、1,000トンに、60年には434,000トン、118,000トンに、70年には513,000トン、1,028,000トンに大きく増大しており、アメリカの70年のそれぞれ623,000トン、1,627,000トンに接近している。

このように、1960年代には大量生産体制の確立が需要の創出による産業間の大量生産効果の波及というかたちですすみ、産業発展のからみあい・連関がはっきりと出てくることになるが、もちろん戦後の労資の同権化による市場基盤の創出・整備が比較的長期にわたる過程で実現されていった点も重要な意味をもったといえる。この点を主要各国の賃金の推移でみると(表6参照)、西ドイツでは、1950年を100とすると、55年には143.4、60年には196.7、65年には303.1、70年には429.4まで大きく上昇しており、60年代には50年代以上の伸びを示している。またイギリスでは、1950年を100とすると、55年には148.1、60年には194.2、65年

69) Vgl. G. Plumpe, a. a. O., S.339.

70) 工藤 章『現代ドイツ化学企業史 IG ファルベンの成立・展開・解体』ミネルヴァ書房、1999年、254ページ。

表 5 主要各国の人工繊維・合成繊維の生産の推移

（単位：1,000 トン）

年度	ドイツ <sup>1)</sup>	イギリス	フランス	アメリカ <sup>2)</sup>	日本 <sup>2)</sup>
1924	10.5	10.0	6.0	17/-	1/-
1929	28.1	21.4	19.0	55/-	12/-
1938	219	61.1	32.9	130/-	245/-
1945	21.8 <sup>3)</sup>	62.8	22.4 <sup>4)</sup>	359/13	12/-
1950	163	168	84.1	571/56	117/1
1960	282	269	164	467/307	434/118
1970	723	599	256	623/1,627	513/1,028
1980	879	450	262	366/3,242	432/1,399
1990	116	273	267	229/2,886	276/1,425
2000 <sup>5)</sup>	780	171	147	3,167	1,308

注)：1) ドイツの 1945～90 年は旧西ドイツ,1990 年以降は統一ドイツ。

2) アメリカと日本については、レーヨンおよびアセテート繊維 / 非セルロース繊維。

3) 1946 年の数値。

4) アルザス・ロレーヌを除く。

5) オレフィンを除く。アクリル、ポリアミドおよびポリエステルなどに基づくもの。

出所)：B.R.Mitchell, *International Historical Statistics: Europe 1750-2000*, 5th ed, Macmillan Reference Ltd, 2003, pp.534-7, *International Historical Statistics: The Americas 1750-1993*, 4th ed, Macmillan Reference Ltd, 1998, pp.385-6, *International Historical Statistics: Africa, Asia & Oceania 1750-1993*, 3rd ed, Macmillan Reference Ltd, 1998, pp.463-4, *Statistisches Jahrbuch für das Ausland*, 2002, S.245, *Annual Abstract of Statistics*, 1982, p.221, 1992, p.158 より作成。

表 6 主要各国の賃金の推移（1950 年 = 100 としたときの指数）

年度	西ドイツ	イギリス	フランス	アメリカ	日本
1950	100	100	100	100	100
1955	143.4	148.1	174.5	129.0	183.0
1960	196.7	194.2	260.0	153.2	247.8
1965	303.1	257.8	377.3	181.2	401.0
1970	429.4	369.7	576.8	225.4	797.2

注)：西ドイツについては工業の週給総額、イギリスについては全製造業の 10 月における成人男性（21 才以上）の平均週所得、フランスについては平均時間賃金、アメリカについては、製造業の生産労働者の平均週賃金、日本については製造業の平均月収（ただし 1955 年以降は従業員 30 人以上の事業所が対象）。

出所)：*Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland*, 1973, S.469, *Annual Abstract of Statistics*, 1960, p.123, 1963, p.123, 1972, p.149, *Statistical Abstract of the United States*, 1961, p.219, 1973, p.241, *Annuaire Statistique de la France*, 1966, p.428, 1970/71, p.550, 1972, p.536, 『労働統計年報』昭和 27 年, 284-5 ページ, 昭和 31 年, 102-3 ページ, 昭和 35 年, 80-1 ページ, 昭和 41 年, 52-3 ページ, 昭和 47 年, 66-7 ページより作成。

には 257.8, 70 年には 369.7 となっており, フランスでは, 55 年には 174.5, 60 年には 260, 65 年には 377.3, 70 年には 576.8 となっており 50 年代・60 年代をとおして大きく上昇している。さらに日本をみても, 1950 年を 100 とした指数は 55 年には 183, 60 年には 247.8, 65

年には401, 70年には797.2となっており, 60年代には50年代を大きく上回る伸びを示している。これに対して, アメリカでは, 1950年を100とした指数は55年129には, 60年には153.2, 70年には225.4となっており, 日英独仏の4国と比べると上昇率は低くなっている。このように, アメリカ以外のこれら4国をみても, 1950年代, さらに60年代に大量生産・大量販売・大量消費型の経済社会が確立していく上での市場基盤が形成され, 整備されていったことが窺われる<sup>71)</sup>。

主要資本主義国における大量生産体制の確立をめぐるのは, 1960年代の本格的な高度経済成長の時期をつうじて主要各国の生産力と市場においてどのような発展・変化がもたらされたか, この点を基幹産業について具体的にみていくことが重要である。全般的にみれば, 1960年代末から70年代初頭にかけての時期は, 主要資本主義国全体でみた生産力と市場との関係では, 生産能力が過剰となっていく傾向にあり, そのことが70年代の資本主義の構造変化をもたらす内的要因となっていたと考えられる。ただその場合にも, 70年代に構造不況業種となる鉄鋼, 化学, 造船などの産業部門のなかでも各産業の間にどのような差異がみられるかという点の検討や, これらの構造不況業種と自動車工業や電機工業のような加工組立産業, とくにそのなかの消費財部門との市場条件の比較が重要である。

市場条件の問題に関してはまた, 主要各国の国内市場だけでなく輸出市場における構造をみることも重要である。すなわち, ヨーロッパの各国, とくに西ドイツは欧州, とくにEC(EEC)内の貿易の比率が高く, アメリカへの依存度はそれだけ低いのに対して, 日本はアメリカへの輸出依存度が高く, そのことがこの時期およびその後の時期の日本とヨーロッパの主要各国の企業の経営行動や産業発展, 経済発展においてどのような差異をもたらすことになったか, そのような市場構造のありようは産業によってどのように異なっているのか, 国際間, 産業間の比較をとおしてみることが重要となる。またイギリスとフランスについては, 戦後植民地市場を喪失していくなかでとくに鉄鋼業のような部門においてそうした影響がどのように現れ

---

71) 因みに第2次大戦前の1920年代以降の賃金の推移をみておくと, ドイツ(工業の週給総額)では1925年と比較すると29年には37.6%上昇しているが, 38年には16.4%の上昇にとどまっている(*Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland*, 1973, S.469)。フランス(男性工場労働者の日給)では1925-26年と比較すると29-30年には21.3%, 37-38年には80%の上昇を示している(*Annuaire Statistique de la France*, 1927, p.180, 1930, p.135, 1939, p.98)。フランスではとくに金属工業労働者の賃金の上昇が大きく, 例えば冶金工業・機械工業では1924年に比べ29年には57.6%, 38年には222.7%もの上昇を示している(*Ibid.*, 1951, p.254)。また日本(男性職工の平均賃金)では1924年と比較して29年には34.7%上昇しているが(『第四十九回 帝国統計年鑑』昭和5年, 242ページ), 29年と38年の工場労働者の平均賃金を比較すると1.9%の低下を示している(『第五十八回 大日本帝国統計』昭和14年, 244-5ページ)。これに対して, イギリス(第4四半期の平均週給)では24年と比較すると29年には2.5%の減少, 38年には5%の増加となっている。*Statistical Abstract for the United Kingdom*, 1924-1938, p.155。

てくるかという点を含めて、この時期の市場の条件の変化をみても重要である。

さらにこの時期の合理化の特徴のひとつである設備近代化による積極的合理化の推進に関しては、例えば西ドイツ<sup>72)</sup>では、19世紀から20世紀への世紀転換期に始まり、1920年代および30年代にその最初の頂点に達した合理化と技術革新のサイクルは、50年代には広範囲におよぶ効果をもって普及しはじめ、60年代にその大規模なブレークスルーを経験したとされており<sup>73)</sup>、60年代の主要各国の代表的な基幹産業における生産技術の発展と設備近代化の現実的過程を具体的にみていくなかでこの時期の生産力の発展・変化を明らかにしていくことが重要である。

このように、1960年代は主要資本主義国における大量生産体制の確立とそれを基礎にした高度経済成長の実現の時期であり、それゆえ、基本的には、産業による資本蓄積条件の差異があまりみられなかったが、この点は70年代とは大きく異なる。またそのような状況にも規定されて60年代には特定の産業に対する国家の強い関与、支援もとくにみられないが、70年代の資本主義の構造変化の時期にはこの点においても大きな変化がみられるようになってくる。それゆえ、つぎに、1970年代の資本主義の構造的変化のもとで合理化課題がどのように変化し、実際にどのような合理化が推進されたかについてみていくことにしよう。

(未完)

---

72) 西ドイツにおけるこの時期の合理化を規定した特殊的要因について、1966年の *Stahl und Eisen* 誌は、第1次大戦後のドイツ経済性本部の設立および第2次大戦後のその再設立のさいには合理化によるコストの引き下げの思考が緊急の課題とみなされたのに対して、その近年には、労働力不足という新しいモメントがみられるようになり、それゆえ、コスト引き下げのための努力にさいして労働力の節約だけでなく、労働力を調達することも考えられてきたとした上で、そのような「労働力不足」と「資本のより容易な調達」は、1925年から48年からの合理化運動が優先課題とみなしていた生産の純粋な低廉化および大きな生産量の追求とは大きく異なっていると述べている。Vgl. *Rationalisierung als politische und volkswirtschaftliche Aufgabe zur Schaffung wirtschaftlicher Räume*, *Stahl und Eisen*, 86. Jg. Heft 3, 1966. 2. 10, S.181.

73) Vgl. G. Ambrosius, *a. a. O.*, S.120.